



平成26年度 神戸大学地域連携活動報告書

神戸大学地域連携推進室

(Citation)

神戸大学地域連携活動報告書, 2014(平成26年度):1-80

(Issue Date)

2015-03

(Resource Type)

report

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81008894>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81008894>



平成 26 年度
神戸大学地域連携活動報告書

平成 27 年 3 月
神戸大学地域連携推進室

はじめに

神戸大学地域連携活動発表会は、早いもので第 10 回を迎えました。人文学・保健学・農学研究科の各地域連携センターの取り組みを紹介するところから始まった発表会は、教職員や学生による公募事業の報告も加わるなど、10 年を経て、学内での地域連携活動が着実に根付いていていることを示しています。

さて、現在日本社会の中で、地方創生が唱えられる中、大学の地域連携のあり方も変わろうとしています。本学では、昨年 7 月、地元新聞社である神戸新聞社と連携協定を締結し、地域の新聞社と手を携えて、地域の課題に取り組んで行こうとしています。また、平成 25 年度から、文部科学省は、大学を「知(地)の拠点」、すなわち Center of Community (COC) と位置づけ、地域に出て行く学生の教育を行う取り組みを支援しています。発表会でお話をいただいた、京都大学もその事業に採択された大学の一つです。

今回の地域連携活動発表会は、「次の一步を考える」ということをテーマに掲げ、国立総合大学である京都大学の COC 事業について、その具体的な内容をお話いただきました。フロアからの活発な意見交換も加わり、これからの地域課題を考える上で、大いに参考になることと思われま

す。本書は、平成 26 年度の本学の地域連携活動を集約するために開催された活動発表会の報告、公募事業の報告、及び人文学研究科、保健学研究科、農学研究科の各地域連携センターの活動概要をまとめたものです。ご意見やお気づきの点、地域連携活動について、ご提案がございましたら、地域連携推進室までお寄せくださるようお願いいたします。今後とも、本学の地域連携に変わらぬご支援、ご協力をお願い申し上げます。

神戸大学地域連携推進室 室長

奥 村 弘

目 次

はじめに

第Ⅰ章 地域連携活動発表会 3

プログラム
地域連携 一次の一步を考えるー
アンケート

第Ⅱ章 地域連携推進室・研究科地域連携センター報告 21

地域連携推進室
人文学研究科地域連携センター
保健学研究科地域連携センター
農学研究科地域連携センター
篠山フィールドステーション

第Ⅲ章 学内公募事業活動報告 43

地域連携事業 44
藤岡 秀英 経済学研究科教授
板倉 史明 国際文化学研究科准教授
西村 善博 医学部附属病院
岡山 雅信 医学研究科
北後 明彦 都市安全研究センター
城 仁士 キャリアセンター ボランティア支援部門

地域連携継続事業 56
松岡 広路 人間発達環境学研究科教授
伊藤 真之 人間発達環境学研究科教授

学生地域アクションプラン 60
堀田 佳那 神戸学生森林整備隊
立林 信人 にしき恋
沈 瑞未 「CyberBird」プロジェクト
奥澤 絢子 KOB E足湯隊
石坂 将一 明舞団地の歴史を記録する会
角 一青 大船渡支援プロジェクト実行委員会

募集要項 72

付録 75

地域・だいがく連携通信 Vol.15
地域連携活動発表会告知チラシ

第1章

地域連携活動発表会

平成 26 年度 神戸大学地域連携活動発表会

日時： 平成 27 年 1 月 29 日（木） 13：30～16：40

場所： 神戸大学 瀧川記念学術交流会館 2 階大会議室

テーマ： 地域連携 一次の一步を考えるー

趣 旨：

本学の地域連携は、主に人文学・保健学・農学研究科の各地域連携センターにおいて進められており、その成果が着実に花開く一方、大学を取り巻く環境は急速に変わりつつあり、それと同時に自治体や地域から寄せられる大学への期待というものも多様化しています。そこで、今回、今年度の本学の地域連携活動を報告するとともに、京都大学から C O C 事業の事例発表もお願いし、今後の大学の地域連携の方策について考えます。

開会挨拶	高田 哲 教授（保健学研究科長）	13：30～13：35
【第一部 活動報告】		
1. 平成 26 年度地域連携事業報告（各 15 分）	（30 分）	13：35～14：05
(1) 医学部医学科・保健学科学生による健康教育公開講座事業 (医学研究科 岡山 雅信 特命教授)		
(2) オープンセンターによる地域連携事業（都市安全研究センター 北後 明彦 教授）		
2. 平成 26 年度学生地域アクションプラン報告（各 10 分）	（30 分）	14：05～14：35
(1) 篠山市西紀南地区における農村地域活動 (にしき恋)		
(2) 神戸異人館観光ナビゲーションプロジェクト（Cyber Bird プロジェクト 沈 瑞未）		
(3) 神戸市しあわせの森における森林計画・整備事業（神戸学生森林整備隊 堀田 佳那）		
3. 平成 26 年度地域連携推進室活動報告	（15 分）	14：35～14：50
（地域連携推進室 佐々木和子 学術研究員）		
4. 質疑応答	（10 分）	14：50～15：00
～休憩（ポスターセッション）～	（15 分）	15：00～15：15
【第二部 意見交換会：地域連携 一次の一步を考えるー】		
1. 事例発表（60 分）		
京都大学 C O C 事業について		15：15～16：15
（京都大学学際融合教育研究推進センター地域連携教育研究推進ユニット 江上 直樹 特定助教）		
2. 意見交換（20 分）		16：15～16：35
閉会挨拶	奥村 弘 地域連携推進室長	16：35～16：40

第二部 意見交換会

地域連携一次の一步を考えるー

<進行>

奥村 弘 神戸大学地域連携推進室長

<事例報告>

江上 直樹 京都大学学際融合教育研究推進センター
地域連携教育研究推進ユニット 特定助教



はじめに

奥村弘・神戸大学地域連携推進室長（司会）

平成 25 年度「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」（以下、COC 事業）に京都大学が応募され、採択されました。旧七帝大と呼ばれる大学の一つが採択されたということは、私たちが知る範囲では特殊な事例であるように思います。私どもの大学でも、地域連携活動をどうするべきかと考える時に、「京大でも出しているんだから」と励まされているところが大きいにあります。今回、京都大学 COC 事業の取り組みについて、その具体的な内容をお聞きしたいと地域連携推進室の方で思い、かなりの無理を申しましてお越しいただきました。

本日の発表会は、今後の地域連携活動を考える上での次の一步を考えるということをテーマに掲げています。神戸大学の中でも次の一步をどう考えるのかという時に、今日のお話は大きな意味で参考になると思っています。

事例報告 他大学の取り組みから一京都大学 COC 事業について

江上直樹 特定助教

京都大学 学際融合教育研究推進センター—地域連携教育研究推進ユニット

—京都大学の基礎データ

COC は、Center of Community の略です。地域の核になるような大学づくりということで、文部科学省が平成 25 年度から公募を各大学にかけました。大体公募が 320 大学ぐらいからあり、そのうち 52 校が採択されました。そのうちの 1 つが京都大学です。COC、地域の核になるような大学づくりということで、昨年度 25 年度の 10 月から活動をしています。そのご紹介をさせていただきます。

それに入る前に、前置きとして、京都大学はどういう大学なのか説明いたします。規模として、教員が 2,777 人、事務系・技術系職員が 2,655 人と約 5,400 人程度です。学生は、学部生が 13,585 人、院生が 9,323 人、研修員等が 1,239 人ということです。COC 事業は、学部の教育改革のプログラムで、基本的には学部生を中心にしたものです。本年度は新入生向けに周知を図ってきました。経常費用・収益は、京都大学の収益は大体 30% ぐらいが運営費・交付金、8% ぐらいが学生納付金、病院収入が 20% ぐらいです。その他の枠組みと

言いますと、京都大学におきましても競争的資金等の色々な活動資金を獲得しなければ、なかなか京都大学が望む活動が出来ないという状態になっています。そうした中で、COC 事業もその他の活動資金として文科省より頂き、京都大学の地域連携活動に充てているということです。

組織は、大学院が 17、学部が 10 組織あります。その他、研究所等があります。学部組織とは別に、学際融合教育研究推進センターがあります。学際教育ということで、色々な専門分野の先生方が集まり、また一定の分野に、色々な専門家が集まって研究や教育を行う組織があります。その中に、〇〇ユニット、△△ユニット、××ユニットとあり、その一つに、地域連携教育研究推進ユニットがございます。

—地域連携教育研究推進ユニット設立趣旨

と COC 事業

COC 事業の活動では、地域連携教育研究推進ユニットという組織を事務局としてしています。このユニットがどのような経緯で設立し

たかということから紹介させていただきます。その際、初めに紹介しないといけない組織が、「京都の未来を考える懇話会」です。こちらは、京都商工会議所の音頭により、2010年4月に設立されたものです。メンバーは京都府知事、京都市長、商工会議所の会頭、観光協会会長、華道の池坊の次期家元、京都新聞の社主と京大総長。今年度10月に総長が替わりましたので、当時は前総長です。それらの方々が集まり、京都の今後の課題について検討する会議が2010年から開催されています。京都のトップが集まる会議に本学の総長も参加し、京都の課題を考えるということを京都大学も取り組んできました。

こういった会議をするということにあたり、京大内でもそれに応答する組織を作らなければならないということで、「地域生存学総合実践研究ユニット」、先ほど紹介しました地域連携教育研究推進ユニットの前身の組織が設置されました。基本的には京都府や京都市からの委託研究を実施する組織です。京都市の若手の観光業界に関わるいわゆる若旦那とか若女将といわれる方々に経営学の基礎を教える講座であったり、京都府の北部地域のエコ観光のプロジェクトであったり、京都府南部にある「けいはんな学研都市」の活性化を図るための研究活動等を実施していました。こういった活動を行っていたこともあり、平成25年度COC事業の公募に京大も応募したということです。

応募の経緯は、こういった先ほどの京都府や京都市の委託研究を請け負っていたということもあり、京都府の大学政策の関係者から「文科省がこういう公募事業をやるので、京都大学も申請しないか」とご提案があり、学内でも検討を始めたということになります。きっかけは、京大からというよりは京都府からということでした。それに選定され、組織を「地域生存学総合実践研究ユニット」という名称から「地域連携教育研究推進ユニット」に改

称いたしました。このユニットが中心の組織となり、現在活動を行っています。

ユニットでは、具体的に次のようなことを行っています。まず、COC事業ですが、狙いは、大学と地域に良い循環が生まれること＝「好循環の創出」、地域課題に大学が応答できるような形を作ること＝「地域課題に対する応答性の向上」、そして、学外との連携が作りやすい組織を作ること＝「学外との組織力向上」を大学COC事業では求められています。

ーなぜ京大が、COC事業に取り組むのか

では、なぜ京都大学がCOC事業に取り組むのか、というところをご紹介させていただきます。一般的なイメージでは、京都大学は世界的な研究拠点として世界で活躍できるような人材の育成を期待されているところです。なので、なぜCOC事業に手を挙げたのかとよく聞かれます。それについて、こういった理由があるということをご紹介させていただきます

まず、京都大学はご存知の通り、旧帝国大学です。国の政策によって誕生した大学ですが、創設の経緯を考えますと、創設費の約6割強の寄附金は京都府からいただきました。当時のお金で16万円です。年間の京都府の予算が80万円だったところに、年間の府の予算の20%を京都大学の設立にかけたということです。また、学部の増設等で京都市から無償で土地を提供されたり等、帝国大学といえども京都大学は地域の支援で成り立った大学でもあり、地域の方の協力で発展してきた大学でもあるということです。

もう一つが「京都ビジョン2040」から見る京都大学ということです。先ほど「京都の未来を考える懇話会」という組織があるということを行いました。その懇話会が2013年4月に報告書を発行し、簡単に言えば、「京都ってこんな課題があるよね」というものを出しま

した。京都の課題というものを京都の政財界のトップが話し合った会議で出された、その中に本学の総長もいたということでございます。課題だけ言って言うだけで終わるというそんな無責任なことはないので、大学として何ができるかというところを対応していかなければいけないというところです。そこにCOC事業を活用していきたいと考えています。

大学としての理由、教育という意味の理由としては、言葉でいうとこんな感じになると思います。「文化について豊かな教育を持った人材」、「イノベーションマインドの涵養」。京都大学は、世界的な研究拠点、グローバルに活躍できる人材育成ということで大いに期待されています。よく海外を飛び回るような先生方が口をそろえて、海外で研究発表等をした後に懇親会などで海外の研究者と議論をする際に、「日本人としてのアイデンティティーや日本文化についてまったく知識がないと、なかなか世界と渡り合えない。今の学生はなかなかそういう知識を得る機会がない」とおっしゃいます。京都大学は京都という土地に位置していますので、京都の地域について学ぶということはほぼ日本文化について学ぶことにもつながります。京都の地域に出向く、地域の学習、歴史・文化等の学習は、そういう意味で国際性を養うということにつながるのではないかと思います。また、京都という土地は色々な企業が生まれた土地でもあります。そうした取り組み等も学びつつそういったイノベーションマインドといいますか、学生に課題解決や、そういう能力を育成していくことで、それがまた世界に羽ばたく人材につながると考えました。そういった理由もあり、京都大学では大きい大学ではありますが、COC事業に手を挙げる価値があるのではないかと思います。申請書の作成をおこないました。

当初、京都府からの提案を受けて動き出し、文科省の説明会などに行きました。出来る限

りきちんと文科省が期待されるようなところをクリアする形で申請書を書き、色々やりとりをしていく中で、こういったところを理解いただいて申請につながりました。まとめますと、京都大学のCOC事業の理念、設計は、元々「京都の未来を考える懇話会」という地域のメンバーと課題について考える組織があった。そこに本学の総長も参加していた。そこで、京都の課題というものを2013年5月に出した。それが世界交流首都・京都になるべきとか、そのためにも世界の文化首都になるべきとか、大学のまちというものをもっと発展させないといけないとか、価値創造都市、もっとイノベーションを発達させるような都市にならないといけないとか、そういったものが標語として出てきました。これを標語として出すだけでなく、特に京大のCOC事業では大学のまち・京都というところを発達させ、世界交流首都・京都といいますか、京都の魅力を大学の力で世界に発信できるような取り組みをしていって、それをやっていく中で京都大学の人材育成にもつなげていければということをやっています。これが理念的な部分です。

具体的には、最初に、京都大学のCOC事業の申請書に書いたタイトルは、「京都未来創造拠点整備事業—社会変革期を担う人材育成」です。これを分かりやすく広報するためまずロゴと略称を作りました。「COCOLO域（ココロイキ）」という名前です。これはCOCと地域の「域」をくっつけて「COCOLO域（ココロイキ）」ということばを作りました。「COC」と「COCOLO（ココロ）」と地「域」、「大学と地域の心意気、そこから起こるアクションが必要」、「京都大学が、学生・教職員・地元住民の「こころ」が通う場となれるように」、こういう意味合いがあります。

一 京都大学 COC 事業（組織整備）

事務組織は先ほど申しあげました通り、地域連携教育研究推進ユニットを整備しました。その後、COC 事業評議会を立ち上げました。こちらは COC 事業、「COCOLO 域（ココロイキ）」のトップの会議です。京大の規定の中にも、総長裁定の「COC 事業評議会要項」を作成し、全学として取り組むという形式を取っています。この評議員のメンバーは、トップは総長、学内のメンバーとして関係部局長が参加しています。学外の評議員は、知事、市長等「京都の未来を考える懇話会」の構成メンバーが参加しています。基本的には年一回程度、開催をいたします。トップの会議で、一年間の反省と次年度の計画の承認を行います。

また、実務的なところでは、具体的な活動をしようと思うと人数が要りますので、学生等に協力を要請し、このユニットの下に、こういう地域連携に興味がある学生による協力組織を集めています。

組織図のとおり、トップは、先ほど申しあげた COC 事業評議会、そちらの決定を受けて、地域連携教育研究推進ユニットが実際の事務を行っています。下の各委員会組織は、申請時に書いたものです。COC 実施委員会が学内の教授会のようなものと考えていただければわかりやすいと思います。後ほど申し上

げますが本学の COC 事業の実行にあたっては、色々な学内の先生方に協力いただき、授業の教育プログラムといいますか、講義をしていただいています。それらのメンバーが集まり、実質的な実務についての会議を行うものが一番下の COC 実施委員会です。学内だけの組織が実施委員会ということです。

COC 事業評議会には、協力頂いている団体のトップの方に参加していただいています。その下の連絡係といいますか、大学と連携するにあたっての実務レベルの方と、学内の COC 事業に協力いただいている先生方の中心メンバーが参加する会議として COC 運営協議会があります。学外の方と連携する会議体が運営協議会です。

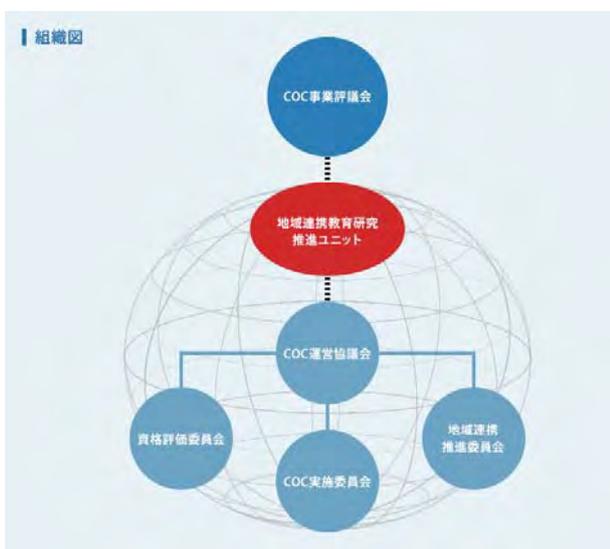
その他二つの委員会、地域連携推進委員会、資格評価委員会については、現在検討しているところです。設会議体としてはこういったものがありますが、実質的にはユニットというところが事務を管理し、実務等をやっているというところです。

一 京都大学 COC 事業

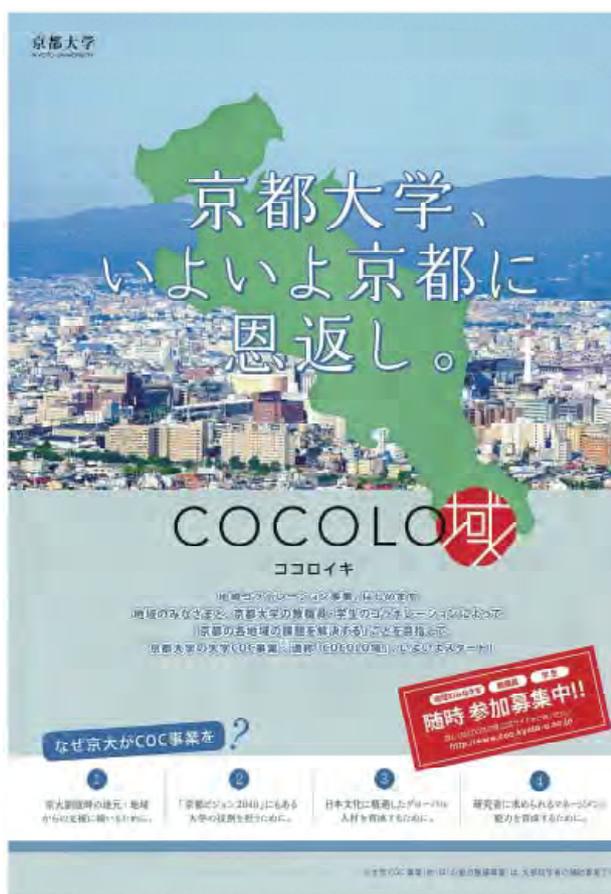
（京都学教育プログラム概要）

具体的な取り組みは、細かいところから説明する前に、概要をざっくりご理解頂いた方が話がスムーズかと思います。COC 事業のパンフレットをご覧ください。表は広報用の標語が入っているものです。裏面には「COCOLO 域（ココロイキ）」の具体的な取り組みとして、「京都にとりくむ」、「京都をつなぐ」、「京都でこころみる」があります。イメージ的には、大体この三つのことを行っています。

その中で、「京都にとりくむ」、すなわち教育改革の取り組みを核として行っています。COC 事業は、よくある地域連携の予算と捉えられるということがありますが、これは文科省の事業で、あくまで教育改革を中心とした予算です。こういった地域について学ぶ講義を



組織図



COC 事業パンフレット

京都大学でも設計しなければならない。これらを、核として行っています。

まず、「京都にとりくむ」、こちらの取り組みを紹介いたします。具体的な取り組みの核として、「京都学教育プログラム」を設計しています。その中に「まなびよし」と「いきよし」との二種類あります。「よし」というのは京都弁で、「○○しなさい」という意味です。「学びなさい」、「行きなさい」、そういう意味です。本年度 26 年度は「まなびよし」を設計し、来年度 27 年度から「いきよし」を設計する予定です。本年度は、この「まなびよし」、京都に関する講義で、基本的には学内での学びを中心とした講義です。ただ、教員の話だけではなくて、必要に応じてゲストスピーカーとして、地域の方を交えて講義を提供するということがあります。来年度はそれだけではなく、フィールドワークを中心とした科目をもっと設計しようと考えています。

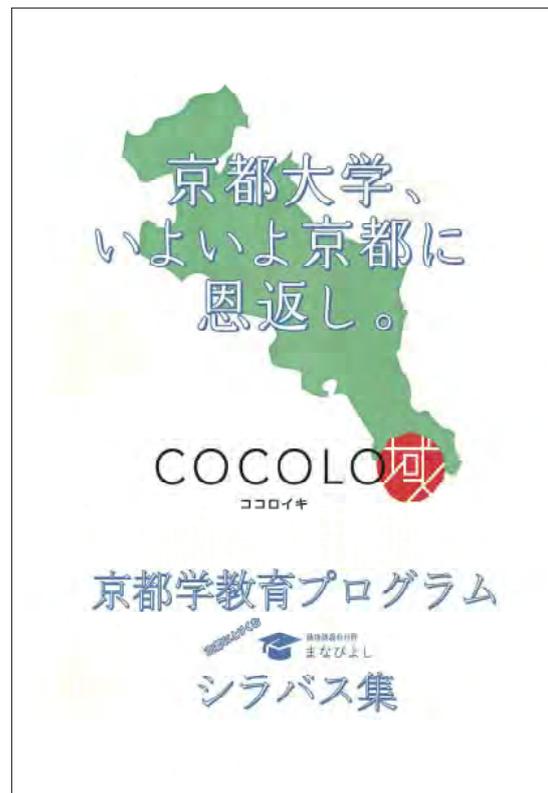
また、それを一定程度（6 科目）取得した

学生について、履修証明書を発行しようと設計しています。先ほど言った資格評価委員会に「京都学教育プログラム」を評価していただき、資格を出せるような設計をしようとしています。

イメージとしては、一年生に「まなびよし」、学内である程度勉強した上で、一年生後期か、二年生ぐらいにかけてフィールドワークに出て資格を出せるようにしようというもの、これが「京都学教育プログラム」です。平成 26 年度は、現在、23 科目を開講しています。全学共通科目は 19 科目、学部科目として 4 科目を提供しています。前期に科目が集中してしまいましたが、前期 15 科目で延べ履修者数が約 900 人でした。後期はまだ数えていないのですが、後期の履修者も含めると大体 1,500 人いくか、いかないかということになる予定です。また、来年度、プログラムを七つ追加して、平成 27 年度は「いきよし」、「まなびよし」含めまして 30 科目程度パッケージングする予定です。

具体的には、この中の授業の一つに、「京都創造論」があり、これが「京都学教育プログラム」の核となるコア科目です。これを取らないと資格を与えないということになっています。これは 15 回の講義のうち、半数強ぐらいがゲストスピーカーの講演です。門川市長にもお越しいただきました。こういった講演をしていただいたり、学生でグループを作り、各グループごとに興味あるテーマについて調査を行うというものもあります。こちらの写真は京都の京野菜の農家の方に学生がインタビューをしているものです。各学生ごとに地域についてのテーマを決めて、調査を行い、学生なりの提案を行う。それをレポート代わりにするというような講義もあります。その他、「京野菜の栽培を習う」というものもあります。これも全学共通科目です。4 限、5 限の 2 コマ続きの科目で、半分は農学の講義を受け、もう半分は学内の畑で、農家の方に直

接指導を受けながら京野菜を栽培するという講義です。こちらは履修の想定が大体10人ぐらいとしていたのですが、講義の初めの日に150人以上学生が集まりました。最終的には抽選を行って、17名が履修したということになりました。意外と京大生も野菜を作りがっているということが分かり、なかなか人気のある講義です。その他にも、「街中の美：京都の看板」という授業があります。これも全学共通科目です。これは京都市内には有名な寺社仏閣がたくさんありますが、それ以外に身近にあるようなものでも文化的な価値が非常に高いものもたくさんあります。この先生は、看板というものをテーマに講義をしていらっしゃいます。こういったものをピックアップして授業で紹介して、京都の文化資源についての講義等を行っています。こういった科目を今年度23科目作って実施して、これを6科目取得した学生に資格を与えようということです。ここでは3つの例をとりあげましたが、その他のものは、パンフレットをご参照ください。こちらは学生向けのパンフレットです。一年生向けに、入学時に新入生セミナーで、



シラバス集

そこで配布をして広報をしています。それに合わせて、シラバス集がこちらです。これが各科目のシラバスを抜き出したもので、一年生にアピールするためにこういった冊子を作り、広報を行って、履修してくれるように訴えたということです。これが教育改革の取り組みということで、全学共通科目を中心に全学的にどんな学部の学生であっても地域について学ぶ講義を取得できるようにと、設計しているものです。

—京都大学COC事業（ワンストップ窓口「つなぎよし」）

ただ、地域の人々が喜ぶような取り組みということになっていくと、講義の中だけだと、どうしても時間や学生を自由に連れていけなかったりと、制約があり、難しいところもあります。それ以外の課外の取り組みとしてやっていった方が面白いのではないかとということで、他にも色んな活動を行っています。一つは「つなぎよし」という名前をつけた活動で、地域連携を行っています。京都大学の方にもつ



学生向けパンフレット



ホームページ

と身近に色々声を届けて欲しいということで、まず最初にウェブページを作りました。こういった形でホームページを作成しています。先ほどお話ししたような取り組みの紹介もしています。活動報告のページには、日々の活動を、Facebook も作成いたしました。これはデータが古いのですが、今のところFacebook も「いいね」という数が、京都大学の中では京都大学公式のアカウントで二番目に大きいアカウントになっています。地域の方にも注目いただいているということかなと思います。その他にも、ワークショップ、シンポジウム、どこでもやられていると思いますが、そういうこともやっています。

先ほど神戸大学の学生の発表を聞かせていただきましたが、それと同じように地域貢献に関わるような学生の課外活動等を支援することも行っています。京都大学にもボランティア系のサークルというものがたくさんありますので、そういった学生により活動がしやすいように支援を行っています。具体的に言うと、安い物品等であれば補助したり、対外的に地域の方と交渉しないといけないという時に一緒に行ったりしています。もしくは京都大学のCOC事業が後援していると言っても、大学公認の活動だと地域の方には理解をしていただけて、かけ橋になるようにしています。例えば、京野菜の価値上昇や、普及促進を学生の団体に一緒にやっています。

特に、「新京野菜」というブランドです。あまりなじみがないと思います。退官された京都大学の農学研究科の先生が、改良して作成した野菜です。京都市の中の一番北の部分、京北地域で栽培している野菜です。学生のベンチャー企業と一緒に、普及活動、値段の上昇のための活動をしています。株式会社キシユウという、現役学部4回生が社長としてやっている会社です。まだ出来たばかりの会社ということもあり、対外的な信用や金銭的な体力がまだまだありません。そういったところの支援、というか一緒に活動しているところなんです。また、その会社が京都北部の地域ということで、やはり過疎問題や環境問題など色々と課題が山積みですので、そういったところと連携して、学生を連れて行って、環境保全活動や色々な課題解決の活動を行おうとしています。また、観光資源の開発では、京都市との連携ですが、京都市自体は観光についてはかなり恵まれている場所ではあります。京都市でも今課題として、量から質へというようなところをテーマにしています。観光人口自体は宿泊施設が年間平均で80%埋まっているというところで、これ以上数は増やせません。もう観光シーズンではパンパンだというような感じです。そこで量から質への活動を京都市は課題として持っています。それについて、京都市と京都大学、京都大学の学生、地域の方々と協力して新しい企画を作ろうとしています。その他、地元企業の経営者の方と交流などを設計したり、これは学生からの発案による活動ですが、「COCOLO塾」という名前で、月2回程度、地元の中小企業の代表等をお呼びし、各経営者が抱えている課題をテーマに、学生がワークショップ形式で、どうすればいいかということと一緒に考えるということを行っています。そこで何かしらの成果物が生まれたら、公益性のある活動であればプロジェクト化して実施しようと、いくつか計画をしているところ

です。ただ、どれだけモノになるかは何とも
言えないところです。今のところこういう形
で新しいプロジェクトが生まれるような場
を設計したりしています。

その他にも地元の企業・団体と共同事業を
実施しようと、今、計画しているところで
す。京都新聞やその他の地元の団体からホー
ムページを通じて色々と提案が寄せられます。
その中で、実際に出来そうなものを相談しな
がら調整しているところです。京都新聞とは
京都新聞が抱えている販売所の新しい在り方
について学生と一緒に考えるという事業を展
開する予定です。また、京都北部地域につい
ては環境問題等に取り組もうとしています。
南部地域については、けいはんな学研都市に
ついて、けいはんな地区の各種団体と連携し、
事業をしようとしています。まず一つは、国
の施設だった旧「私のしごと館」が、京都府
に移管され、どうするのかというところを関
係団体の方と考えているところです。

意見交換

奥村：それでは意見交換を行います。まずは事実関係でもう少し深めておきたい、もしくは知
りたいということがありましたら、まず出して頂けたらと思います。いかがでしょうか。

高田：お聞きしていて、教育改革の一環としてということとはよく分かったのですが、教育プロ
グラムを作るにあたり、地域連携教育研究推進ユニットの希望を各教員にどういう形で反映し
てもらおうようにしているのでしょうか。

江上：この科目を設定するに際、どういう手続きを取ったのかということの説明させていただ
きます。最初の段階として、出来る限り全学の学生に学ぶ機会を与えたい、全学共通科目で提
供したいと考えました。そうすると色んな先生方にご協力いただかないといけないということ
になりました。そこで、まずは学生に地域のことについて学ばせるような講義を提供してくれ
る先生方を募集します、という形で学内で公募をいたしました。それについて、新しく科目を
作ったり、既存の科目を色々改革したりということが必要ですので、手を挙げてくれた先生方に、
COC事業の予算のうちから一部を各先生方に配分し、研究していただいたと言うことです。ユニッ
トの希望は、公募段階で申請書を出していただき、私たちの希望と各先生方の専門性について
そこですり合わせをしました。どういった科目が設計できるかというのを公募形式でやった中
で、話し合いを通じて事業設計をしていきました。具体的な中身は、各先生の専門性にお任せ
しているということです。

このような形で京都大学のCOC事業を行っ
ています。また、もちろん京都大学と地域と
の関係だけでなく、世界での関わりというも
のを期待されている大学でもありますのでこ
ういった地域の活動を充実させ、京都の魅力
を学生や研究者を通じて、世界へ発信してい
けるような取り組みを今後ともやっていき
たいと考えています。今年度、あしなが育英会
から、昨年5月の頭ぐらいに、海外からやっ
てきた大学生に、京都大学の中で京都のこと
について学ばせてくれないか、とお申し出が
ありました。そこで、こういった提供してい
る科目の中で、海外からの学生を受け入れ、
京都について勉強してもらいました。これも
一つの形として、地域の課題を解決すること
とともに、地域の魅力を世界へ発信するとい
うところも京都大学としてもやっていき
たいなと考えています。時間になりましたので、
これで発表を終わらせて頂きます。ありが
うございました。

阪本浩之・神戸新聞社企画総務局経営企画室グループ戦略担当部長

阪本：COC 事業の組織について具体的な実行部隊として COC 運営協議会がそういうものを担うということをおっしゃったと思います。メンバー構成は、学内関係者だけなのか、学外の方もいるのか、教えてください。

江上：組織について、改めて説明いたします。トップは「京都の未来を考える懇話会」という組織のメンバーで構成されています。その意思を受けて、ユニットで色々な事務手続等、基本的な設計等を行います。そこで各会議体で色々な先生方や、地域の方の意見をすり合わせるという理念で会議体を設計しています。COC 運営協議会は、学内の教員と学外の委員で構成されています。学内の教員は、こちらの授業を提供して頂いている先生方で、特に立ち上げの時から協力頂いている先生方です。学外の委員は、COC 事業評議会に参加団体のうち、事業評議会にはトップの方々、運営協議会は実務レベルで協力頂ける方です。基本的には、運営協議会も「京都の未来を考える懇話会」に参加して頂いた団体の職員の方に入っています。そこで、話し合い、学内的には実施委員会で、先生方の意見の調整を図っています。横の二委員会についてはまだちょっと設計が出来ておりません。その地域連携推進委員会は、運営評議会の中に機能を入れてしまうことを考えています。資格評価委員会は、外部の団体、地域公共人材開発機構から資格認証をしてもらうことで、そういう機能を担っていただこうかと考えています。

奥村：「京都創造論」の授業のコーディネートなどは、江上先生がされているのでしょうか。

江上：学内は、私の方から関係団体にお願いをしてということにはなりません。事業評議会の方でお願いしているゲストは、「京都の未来を考える懇話会」のメンバー、いわゆる COC 事業評議会の委員の方々を中心にお願いしています。授業に来ていただく同意は、事前に、授業開始の時点からいただいていますので、基本的には日程調整だけという形です。

高田：教員に対する評価の問題をお聞きします。ここでの「いきよし」のように、地域に出て行って活動される教員の方は、時間がかかるし、論文になかなかなるわけでもない。私どもでも評価を考えると、逆に若い先生に頼みにくいところがあります。先ほどの COC の予算からいくらかお金が出るとか、教員のモチベーションを上げるための仕組みは何か特別にあるのでしょうか。

江上：まず、分かりやすい例をいうと、各協力頂いている先生方には COC の予算を案分しています。そういった意味では、金銭的なインセンティブはあるというところがあります。他にも基本的には公募して、各先生に手を挙げていただいています。手を挙げていただく先生は、基本的にはフィールドワークを中心とした学問領域の先生方が多く手を挙げていらっしゃる。この活動自体が、データ収集等に直接自分の専門領域に関係している先生方が多いということです。予算がつき、自分の研究にもつなげられるという先生方に基本的に協力していただいていると思います。もちろん、それだけではなくて、農学研究科の、先ほど申し上げた「京野菜の栽培を習う」という授業ですが、この先生は元々植物栄養学ということで、どちらかというところマイクロの領域の専門領域をお持ちです。この活動自体が研究活動につながるというわけではありませんが、農学部が研究室だけにこもって野菜に触ったことがないというのはいけない、という問題意識からこういうのをやらないといけないとおっしゃっていました。そのよ

うに、先生方の志に立脚している、志で協力して頂いているというところも多分にあるかと思えます。

佐々木和子・神戸大学地域連携推進室 学術研究員

佐々木：先ほどからお話に出ておりますようなCOCに参加して頂ける先生方を公募されているということですが、どういう分野の先生が現在たくさん参加していらっしゃいますか。

江上：基本的にはこのシラバスに載っている先生方ということになります。どちらかというところ農学系の先生が多いかなというところはあるんですが、幅広い先生方に協力していただいています。何学部が何人というデータはまとめていなかったもので、すぐには言えないのですが。

長井勝典神戸大学研究推進部連携推進課超補佐

長井：これは教育プログラムということですが、それでも府市、あるいは商工会議所の方も一緒にやっているということで、ある程度社会に何か還元されることを期待されていると思います。実際に、地域に対してこういう貢献が出来るのではないかと想定してやっているのかということをお聞きしたいです。

江上：そこもどこまで出来るかというのは、私の方も若干不安もありながら取り組んでいるところです。今年度は基本的に学内での学びを中心に行いました。来年度からは色々な自治体の方と今打合せをしているところです。昨日、一昨日には、丹後半島の一番北の京都北部の伊根町におじゃましました。特に京都北部や南部の農村地区といえますか、過疎が進んでいるようなところは、役場の方も地域の方も「何か活動したい」とは思っていると思いますが、なかなかそのきっかけがつかめないとお聞きしています。内部で意見を言ってもなかなか取り上げてもらえないが、京都大学から若い学生が素朴なことでも何か、提案なり、感想を言ってくれば町としても新しい取り組みがやりやすいということを伺っています。そこで、特に来年度のフィールドワーク系の科目を増やしていく中で、出来る限り学外に出向いて、学生と地域の方が話をするような機会を増やしていく。直接的に授業内で何かを解決するというより、町の皆様が動き出すにあたっての潤滑油的な在り方がまずは目指すところかと考えています。そこが進んでいく中で、もっと専門的な研究等につながっていくのかなと私自身はそう感じています。

奥村：今日はたまたま神戸新聞の方も来られています。新聞社の方からは聞きにくいと思いますが、今、集配所や営業所の改革のようなことを大学でやるという話をされていました。もう少しお話いただけませんか。

江上：これは、京都新聞の方からご提案をいただいたものです。最初にCOC事業評議会を設計して、実際の事務担当の方と色々連絡を取り合う関係になりました。その中で、京都新聞の方が個人的に持っていた課題意識として、新聞の売り上げからいうと、今後、どんどん伸びていくということは考えにくいだろう。では、他の大きな新聞社に比べた場合の京都新聞の強みとは何かと考えた時に、各地域に根付いた販売所をかなりの数持っている。その活動について若い人の意見を取り入れられないかという提案をいただきました。せっかく地域に根付いた店舗というか、組織がかなりありますので、そこを活用した新しい取り組み、地域のためになるような取り組みが出来ないかということでした。でも、なかなか京都新聞の中では、なかなか難し

いことがあるということで、学生が事業所の方へ出向き、そこにいる方に色々話をしていく中で活性化を図れないかということ、新聞社の方から提案をいただきました。それで学生を集めて、実際に新聞社の方も各事業所に相談を行い、話を進めていったということです。ありがたいことに京都新聞の方で研究資金として予算を組んでいただき、活動を2月ぐらいからやることになったということです。

佐野芳枝・関西学院大学研究推進社会連携機構社会連携センター

佐野：履修登録者の件で、履修登録900名、後期を含めると1,500名程度ということをお聞きしたのですが、具体的に学部生に学部の偏りがあったのかどうかお聞きしたいと思います。

江上：すみません。学部の偏りは、年度末にならないと分からないです。私の担当している講義の感覚で言うと、色々な学部の方が来ていますが、人数比でいうと、法学部、経済学部がちょっと多いかなというところ。理科系だと農学部の学生が多いかなという印象はあります。一応、全学部の学生が受講してくれていましたので、広く受講してもらっているという感じはあります。もちろん少し偏りはあります。偏りが出る理由としては、学生の興味・関心というところもあるのですが、この単位制度の仕組みも関係しています。京大の全学共通科目、いわゆる一般教養科目は「群」というものがあります。文科系の科目と理科系の科目と体育とか語学とか、その他みたいな形で割り振られています。それぞれ○群を○単位必修というのが学部ごとに設定されています。京都学教育プログラムの場合は、新しい科目ということもあり、拡大群という、その他の群で設定されています。学部によっては卒業単位に必要な科目となっています。そういったところで学部間の差が出るのかな、というのはあります。そういった意味もあって、学生が集まるかなというのはものすごい不安だったのですが、初年時には割と来てくれたと思います。

佐々木：先ほどから学生の話が出ています。具体的な取り組みの組織整備というところで、「学生による協力組織の立ち上げ」がありました。私たちの地域連携推進室も、直接学生さんと接触が少ない組織です。全学的に学生さんの協力をお願いする時に、どうするかということで色々苦慮しています。この協力組織について、どのような形で呼びかけをされているのか、どういう人たちが集まって来られているのか、それも学部の偏りがあるのかななどもお教え願えたらと思います。

江上：これは昨年度と今年度ではちょっと違います。平成25年度は、本年度平成26年度4月からの実施についての準備期間という形で、平成25年度は研究を中心に活動していました。そこでは一番最初の学生を集める手段が私もありませんでした。予算をいただいていたというのもあり、学生にTAという形でアルバイトを募集しました。それで、6名をアルバイトとして雇用し、10月からの半年間、学生の意見を吸い上げるということを行いました。募集方法は、学内で各学部に1枚ビラを張ったら、一週間で6人ぐらい手を挙げてくれました。意外と集まってびっくりしたのですが、そのようにアンテナを伸ばして連絡を取ってくれる学生だったので、かなり積極的に意見を言ってくれて、非常に助かりました。

今年度は、ホームページを立ち上げたということもあり、学生団体・サークルから問合せが何度か来るようになりました。そういった学生を支援していくということを積極的にやっていると聞いていたので、そうした学生団体の代表の方に正式なメンバーという形ではない

のですが、ちょっと相談したい時に、連絡を取るような仲になりました。そういう学生の意見を聞いたり、支援をしたり、そういった形で今はやっています。去年半年間はアルバイトで雇用して、今年はコンタクトを取ってきてくれた学生団体やそういった学生にちょっと意見が欲しい時に、相談をしたい時に集まってもらって会議をしているというところなんです。何か新しいプロジェクトを立ち上げるとなった場合は、また新しく学生を募集して、そこで学生のグループを作ってもらおうということをやっています。最初はなかなか難しかったのですが、今年度は私自身が講義を担当しているということもあり、1、2年生と接する機会が多くありましたので、そういった中で広報していったら割と興味ある学生がコンタクトをしてきてくれました。企業の方や学外の方から相談を受けた時に、「こんなことだったら彼にちょっと声をかければいいかな」という普通の講義の中から吸い上げていったというところなんです。

大国正美・神戸新聞社企画総務局長

大国：「まなびよし」というコンセプトから始まり、「いきよし」、「つなぎよし」と、つまり、地域の課題を解決するというのは非常に大学にとってはあるべき姿だと思います。しかし、何をもって解決できたのか、というのは非常に難しい、課題はいっぱいあります。学問側から入ると、どうしても先生側が考えている課題は何だという話になると思うのですが、地域の住民からするともっと違う課題があって、それには答えられないとか、そういうようなギャップがかなりあると思います。それから、特に「つなぎよし」になると更にそれは難しくて、上手くカウンターパートに出来るような研究者であったり、行政の人だったりが見つからないとか、色々と問題がある。それから、これは長期的な問題、これからだと思うのですが、このCOCの事業が終わった段階でどうなっていくのかということなんです。当然、地域にこれを打ち出してしまえば、地域からずっと期待を持たれ続ける、かといっても答えられるだけのマンパワーと財政がついていかない、こういう問題が色々あると思うのですが、こういうことについては学内ではどのような議論をされてここまで踏み出されたのか。あるいは、あくまでCOCの事業の期間だけの問題だと、ある程度かなり割り切った格好で出されているのか、その辺はどうなんでしょうか。

江上：まず、地域の課題の解決ということで、事業でどこまで出来るかということですが、これはもうおっしゃる通りかなり難しい問題だとは思いますが。解決というものをどこで設計するかということですが、地域の方と連携していく中で、地域の方が何をどこまで期待されているかというところをすり合わせるのが大事かとは思っています。授業によっては各先生が自分の専門分野に特化した形で、従来から関係性のあるフィールドに学生を連れて行って研究をしている科目もありますので、そういった科目については各先生方のつながりの中で継続して行って、地域の方と連携してやっていくと思います。また、地域の方からの声にどう対応するかというところについては、声をいただいた時に、あくまで大学が何でもできるわけではないということはきちんと伝えていきます。COCの予算的なところもそうなんですけど、もし、ずっと予算が続いたとしても継続的に学生を輩出していけるか、研究者がずっと行けるかというのは分からない話です。あくまで地域の方が来られて打合せをする際に、何を期待しているかというところをすり合わせる際に、あくまで主体は地域の方であり、それをどうサポートするかというところで今、話を進めています。各関係団体から話があるのですが、その際には持って来られた方の期待値をどこに設定するのかというのは、慎重にしようとしています。今後の予算の話は、

それは正直最大の課題です。一つは基金等、新しい寄附を受けられるような基金をこの地域連携という取り組みで作れるのかと考えてはいます。正直これはどうなるかはまったく分かりません。まだ妄想の段階ではあります。今は予算がありますので、色々と大学がお金を出すというのをやっていますが、これはずっと続かないというのは地域の方には言っています。将来的には大学がそういったお金を全部面倒みるのではなく、継続的に続けていく際にはお互いが予算を出し合ったりとか、マッチングファンドといいますか、そういう形でやっていくのが理想というのは各関係団体には伝えてはいます。そういった形で今の規模ですっと続けてられるのかというのはちょっと厳しいところがあると思います。お互いの予算を出し合ったり、出来るだけ継続していけるように考えてはいます。

奥村：私の方からもう一つだけお聞きしたいことがあります。地域連携事業を大学がやる場合、単独というのもあるのですが、色んな形での連携、大学間連携というのが出て来るのではないかと言う気がします。神戸大学の場合も兵庫県内の大学との関係性をどう展開していくのか、京都大学の場合も京都府内の大学、コンソーシアムとの関係性は一つの課題にもなると思われまます。そういう大学間連携についての京都大学のスタンスといいますか、その点ももし合わせて教えていただければと思います。

江上：京都の場合は、京都大学と同じ時期に、COC 事業に選定された大学として、京都工芸繊維大学があります。今年度確か京都文教大学も採択されたと思います。そういった大学と気持ちの上では連携したいと思っはいるのですが、まだまだこれからというところです。京都工芸繊維大学の担当の先生と個人的に接点を持つことが出来ましたので、来年度、例えばシンポジウムなどを一緒にできたらいいなと考えています。その他の大学間連携の話ですが、ご存知のように特に京都市内にはかなりの数の大学があります。外部組織に資格を認定してもらおうという話にでてくる地域公共人材開発機構（略称 COLPU）は、龍谷大学の先生方と関係の深い組織ですが、これは大学間連携共同教育推進事業という文科省が補助金を出している事業を基に作っている仕組みです。そこに龍谷大学や京都産業大学等の7大学が参加しています。COC を採択される以前から京都大学でもうちのユニットが参加して、この資格のフレームワークを作ろうと会議等に参加していました。そういった形でまずこの「地域公共政策士」という資格を、これは京大でも、龍谷大学でも、京都産業大学でも出すということで、地域について学ぶという科目群を京都の色々な大学で設計しようとしています。まずは同じような資格を色々な大学で取れるというような仕組みを作っていますし、今後は、共通教育みたいな形で、その成果発表会等を京都の大学が連携して行ったり、共通の学びのような機会を設定できるようなことを今、企画しようとしています。まだ完全に企画段階なので、どうなるか分かりませんが、そういった連携を進めようとしています。

奥村：ありがとうございました。

平成 26 年度地域連携活動発表会 実施報告

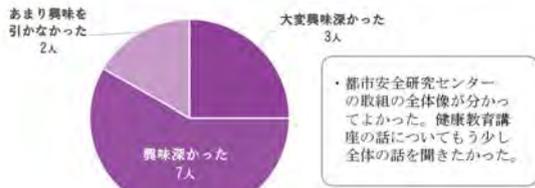
参加者について



(以下、アンケートより)

活動報告の内容はいかがでしたか。(N=12)

①地域連携事業報告について



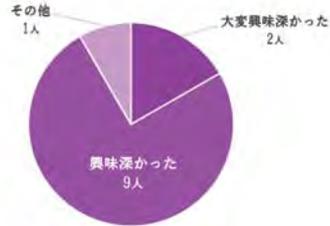
②学生地域アクションプランについて



③地域連携推進室活動報告はいかがでしたか



ポスター展示はいかがでしたか。(N=12)



第二部・事例発表はいかがでしたか。(N=9)



ご意見・ご感想 発表会について

- ・学生がボランティア的要素を持って地域へ出るというわけではなく、学部・研究科での専門知に基づき地域で活動していることを知り、改めて大学の「地域連携活動」の意味を再認識しました。
- ・地域連携活動の具体的な事例として、大変参考になりました。
- ・パネルは大学のどこかで掲示されるといいのではないかと思います。
- ・学内の参加者がもう少し多いとよかった。他大学からも来ていたのはよかった。

日頃の大学の地域連携活動について

- ・これまで採択された事業が継続しているのが気になります。地域連携を持続させる仕組みを整えることが大切だと思います。
- ・特に学生がグループもしくは個人で取り組む最初の働きかけを大学の側からどのようにすることができるか課題であると思っています。
- ・学内では教員・研究室がそれぞれ地域連携活動を行っているが、大学として把握できていないことも多い。
- ・大学同士の交流を深めて、一緒に地域連携を考えられたらいいと思います。

本日は、「神戸大学地域連携活動発表会」にご参加いただきありがとうございました。
今後の発表会の参考とさせていただくため、下記のアンケートにご協力ください。

(該当事項には、□にチェックしてください。)

1. 本日は、どちらからのご参加ですか。

学内 学外 → [他大学 自治体等 その他 ()]

2. ご参加は初めてですか。初めてでない場合、何度目のご参加ですか。

初めて参加 2回目 3回目以上

3. 神戸大学地域連携活動発表会の開催をどのようにしてお知りになりましたか。

Webサイト チラシ ポスター 学内通知 その他 ()

4. (学内関係者の皆様へ) 学内に向けて地域連携事業を公募したことはご存知でしたか。

知っていた↓ 知らなかった

[学内通知 大学 Web サイト 地域連携推進室 Web サイト その他 ()]

5. 第一部の活動報告の内容はいかがでしたか。

平成 26 年度地域連携事業報告

①医学部医学科・保健学科学生による健康教育公開講座事業

②オープンセンターによる地域連携事業

大変興味深かった 興味深かった あまり興味を引かなかった 全く興味を引かなかった

感想

平成 26 年度学生地域アクションプラン報告

①篠山市西紀南地区における農村地域活動

②神戸異人館観光ナビゲーションプロジェクト

③神戸市しあわせの森における森林計画・整備事業

大変興味深かった 興味深かった あまり興味を引かなかった 全く興味を引かなかった

感想

平成 26 年度地域連携推進室活動報告

大変興味深かった 興味深かった あまり興味を引かなかった 全く興味を引かなかった

感想

6. ポスター展示はいかがでしたか。

大変興味深かった 興味深かった あまり興味を引かなかった 全く興味を引かなかった

感想

7. 第二部の事例発表及び意見交換会はいかがでしたか。

参考になった 参考にならなかった その他

感想

8. その他、本日の発表会についてご感想またはご要望があればご記入ください。

()

9. 日頃、大学の地域連携活動について感じておられることがあれば、ご記入ください。

()

ご協力ありがとうございました。

(神戸大学地域連携推進室)

第II章

地域連携推進室・

研究科地域連携センター等報告

神戸大学における地域連携活動 ～地域連携活動発表会報告より～

神戸大学地域連携推進室

基本理念

本学の基本理念は、①学術文化における地域社会の重要な担い手であることを自覚し、この分野における地域社会のリーダーとして組織的に地域連携活動をすすめる、②神戸のもつ国際的港湾都市としての文化的な位置を高め、地域から世界へ発信しうる地域連携事業を展開する、③兵庫県の多様な地域社会に対応しながら、そこから地域社会の発展、活性化につながる普遍的な課題を全国に発信する、④県内の自治体や地域団体との持続的な連携の継続をすすめ、長期的な信頼関係を深める、⑤地域連携の成果を生かし、関係自治体等に本学の教育研究フィールドを整備する、の5つです。

第1は、そもそも大学は、地域社会の中にあって、様々な人々と手を結び、地域活動をおこなう主体であり、特に地域社会の学術文化の担い手であると考えているということです。大学と言う存在が、地域の外にあって外から貢献するという考え方をとっていません。そのため、本学では、「地域貢献」という語を使わず、地域と社会が共に手を携える「地域連携」と呼んでいます。

第2には、神戸の持っている国際都市としての特色を考え、単に地域の話地域だけでなく、これを世界に発信しうるような、世界の中に意味あるものにしていきたいと考えています。

第3として、兵庫県は日本の縮図と呼ばれているように、多様な社会を持っています。その多様な社会の課題解決に向けての地域連携事業は、全国に通用する普遍的な内容を含

んでいます。

第4では、地域連携は、県内自治体や地域団体と継続的に関係を持ち、深い信頼関係の上にたった地域連携活動を進めていくことを重視しています。また、地域の方々の知恵（社会知）を借りながら、教育研究フィールドを作り、そこで生まれた大学による専門家の知識すなわち専門知を地域に還元していくことを基本としています。最後に5番目として、そこで生まれた大学と地域との持続的なつながりをいかして、その地域を大学の恒常的な教育研究の場（教育研究フィールド）とさせていただき、そこで生まれた成果をさらに地域に還元していくという循環的な手法をとっています。

地域連携推進室の活動

本学では、①地域の歴史遺産の利活用による地域文化の育成、②少子高齢化社会に対応した地域支援、③地域社会の自然環境利用による地域の活性化、④阪神・淡路大震災を経験した大学として、リスク社会への対応の4



分野を重点領域としています。それぞれ関係する部局、人文学研究科、保健学研究科、農学研究科に地域連携センターをおいています。また、リスク社会の対応には、1995年の阪神・淡路大震災後に設立された都市安全研究センターが中心となっています。さらに、兵庫県篠山市には、「神戸大学篠山フィールドステーション」設置し、教育、研究、地域連携の展開する活動拠点としています。ここには、市の支援を受けて、駐在研究員を常駐させ、継続的な地域や学内との調整役を果たしています。

地域連携推進室は、①地域との連携活動に関する対外的な窓口機能、②魅力ある地域づくりへの協力、③本学と自治体との連携事業の推進、④本学における地域連携の組織的な取り組みへの支援、⑤各自治体との地域連携推進連絡協議会の運営にあります。先ほど説明しましたように、実際の事業や活動は、部局中心に進めています。

広報活動も、地域連携推進室の大きな役割です。「地域・だいがく連携通信」の発行（年2回）やホームページを利用して本学の地域連携活動について情報発信しています。また、「地域連携活動発表会」を2007年から開催し、毎年報告書も発行しています。



地域連携推進室ホームページ

地域連携センターの活動

簡単に各研究科の地域連携センターの紹介をします。

まず人文学研究科地域連携センターです。人文学研究科地域連携センターは、阪神・淡路大震災時に生まれた被災歴史資料を救出・保全するボランティアグループ、歴史資料ネットワークでの経験をもとに設立されました。2002年のセンター設立後は、自治体や市民と連携して、歴史文化を活かしたまちづくり支援や地域歴史遺産を活用できる人材の育成などの活動をおこなっています。その活動は、兵庫県内を中心に、歴史文化を活かしたまちづくり支援や自治体史の編纂協力、災害時の歴史資料の救済・保全をおこなっています。また、地域歴史遺産を活用できる人材を育成するとともに、地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流をおこなっています。1月31日には、「第13回歴史文化をめぐる地域連携協議会一改めて地域歴史遺産を問い直す」を本学滝川学術会館で開催します。

保健学研究科地域連携センターは、新生児から成人、高齢者まで、都市部から農村部までを対象に、ユニバーサルな視角を持つ専門家養成と連携事業を自治体等と展開しています。具体的事業の一つとして、篠山市では、健康課と就学前発達障害児等早期支援システム構築を行い、そのモデルは小規模自治体を中心に広がっています。また、国際的視点からの地域連携活動も、同センターの特徴です。神戸での地域連携の経験をもとに、インドネシア・ガジャマダ大学と災害保健・災害医療を中心とした交流を続けています。保健学研究科の地域連携活動の報告会は、2月7日に兵庫県民会館で開催します。

農学研究科地域連携センターの活動の中心

は、中山間地域との連携です。同研究科の前身である兵庫県立農科大学のキャンパスがあった篠山市を中心に、地域社会の自然環境を利用し、中山間地域のモデル形成をおこなっています。また、篠山市では、「実践農学入門」など、地元の農家さんの協力を得て、農村実習の教育フィールドとして、学生教育活動もおこなっています。

2006年には、篠山市の協力を得て、神戸大学農学部篠山フィールドステーションを開設し、連携の拠点としています。その後、篠山市とは、農学関係から人文学、保健学の課題にも対応する全面的な連携へ広がり、2010年には大学協定となりました。現在、フィールドステーションには、篠山市の支援を得て、駐在研究員をおいた全学拠点となっています。

第一次世界大戦 100 年と 青野原捕虜収容所展

2014年10月から11月にかけて、「第一次世界大戦100年と青野原捕虜収容所展一箱庭の中央ヨーロッパ」関連事業を、人文学研究科を中心に加西市等との共催で行いました。一人劇「情熱に燃える魂」（10月30日、神戸大学六甲ホール）、演奏会「音楽の架け橋」（11月12日、神戸大学出光佐三記念六甲台講堂）、展示会「第一次世界大戦開戦100年と青野原捕虜収容所一箱庭の中央ヨーロッパ」展（11月10日～11月28日、神戸大学百年記念館展示会場）です。

第一次世界大戦時、現在兵庫県加西市、小野市にまたがる青野原に、捕虜収容所があり、オーストリア＝ハンガリー兵を中心に収容されていました。その事態解明を地元自治体と共に行い、資料展や捕虜たちが演奏したプログラムに基づいて、本学交響楽団による演奏会を、2005年から開催してきました。

2014年は、第一次世界大戦開戦100年と言



音楽会の様子

うことで、オーストリア大使館の全面的な協力のもと、ウィーンから女優やバイオリニストにお越しいただき、観劇会や演奏会を行いました。展示会では、加西、小野両市のご協力を得て、捕虜製作品（煙草盆、絵葉書）、捕虜収容所建設にかかわる棟札、捕虜が描いた絵、捕虜所有の刺繍などを文書と共に展示いたしました。大学と地域の連携によって、地域に残されていた資料が発掘され、その読解を進める中で、資料を生みだした捕虜の祖国、オーストリアまでつながっていくという体験をすることができました。

大学連携協定

神戸大学が締結する協定には、「大学協定」と「部局協定」があります。「大学協定」は、基本的には、複数部局が関わっており、本学として連携を推進する必要があると認められたものについて締結する協定をいい、「部局協定」は、部局（各研究科、センター等）限りの連携事業として締結する協定をいいます。

神戸大学では、自治体等と協定を締結するにあたり、自治体等との連携事業の実績が着実に積み上げられており、協定を締結するに足る環境が整った段階で締結することを基本とし、名前だけの空協定は、結ばないことになっています。そのため、連携事業の進捗について、連携自治体と協議することを原則

としています。また、協定締結に基づく連携事業は、原則として、大学と自治体等が応分の負担により行うことを基本としています。

大学協定は、2004年に神戸市灘区と締結したのを皮切りに、兵庫県、神戸市をはじめとして8自治体と結んでいます。そのほか、部局による協定も締結されています。今年度は、7月に神戸新聞社と連携協定を締結しました。



- ◆ 灘区 (2004年)
- ◆ 小野市 (2004年)
- ◆ 朝来市 (旧生野町、2004年)
- ◆ 加西市 (2009年)
- ◆ 篠山市 (2005年、農学研究科→2010年)
- ◆ 兵庫県 (2010年)
- ◆ 神戸市 (2013年)
- ◆ 三木市 (2013年)
- * 神戸新聞社 (2014年)

大学連携協定締結先

神戸新聞社との連携

2014年7月7日に、本学と神戸新聞社との間で連携協定を締結しました。その協定締結を記念して、キックオフシンポジウムを、7月25日に、井戸兵庫県知事のご講演をいただき、本学出光佐三記念六甲台講堂で開催しました。第2回目のシンポジウムを、「篠山からの挑戦」と題し、12月7日に篠山市で行いました。いずれも、神戸新聞紙面で、その内容の報告をさせていただいています。



平成26年7月5日 神戸新聞 8面

この協定は、人口減や少子高齢化をはじめ、地域が抱える課題解決に向けて、学術と報道の相乗効果を生みだし、互いの強みを持ち寄って、共に新たなチャレンジを行おうというものです。協定締結のきっかけは、都市安全研究センターと連携した、神戸新聞の「防災新聞」という紙面（月に1度特集）での取り組みでした。都市安全研究センターから、市民の代表として、新聞社の意見が欲しいということから始まったものです。これは、自分たちの持っている専門家としての知識、すなわち「専門知」を社会と結びつけたい、専門の知識を社会に伝わるようにしたいという思いからでした。内容や表現方法を、新聞社の情報発信者としてのお力をお借りし、わかりやすく伝

えることになりました。

私たちは、ここに重要な視点が含まれていると考えました。この方法を、大学として受け止めていくため、協定を結ぶこととなったのです。

新聞社との連携では、大学の持つ「専門知」と社会の持つ「社会知」の循環によって、また新たな研究を進めていくことを目指しています。その中核には「知の拠点」である大学と「文化情報発信拠点」である新聞社が、ともに手を携えて、新たな地域を支え、発展させる文化基盤を作り出し、地域活性化の拠点を強化していこうとしています。

12月に行われた篠山でのシンポジウムでは、地域と大学の取り組みに、新聞記者の取材という第3の目によって、客観的な視点が入り、取材に答えることで、社会の中での位置づけが明確化したとの意見がありました。

新聞社との連携は、まだ始まったばかりです。当面の取り組みとして、「地域振興と情報

発信」「防災・減災の強化」「地域保健」「教育の推進・人材育成」をあげていますが、今後どのような取り組みが可能なのか、新しいチャレンジをしていきたいと考えています。

新領域の開拓

新しい領域の開拓についても、少し触れておきます。重点領域に加え、新しい地域連携の芽を育てるということで、学内公募事業を行っています。

平成19年から、地域連携の新しい芽を育てるために、教職員を対象に、「地域連携事業」を始めました。その翌年から、学生を対象とした「学生アクションプラン」を公募しています。

「地域連携事業」は、3センター以外の部局の教職員が、部局支援のもと、地域活性化について、自治体・地域団体等と連携した活動を支援するものです。「学生アクションプラン」は、地域に根ざした、地域を活性化しようとする学生の活動を支援しようとするものです。

また、本学では、最初にキャンパスのある神戸市灘区と地域連携協定を結びました。神戸市ではなく、灘区という地域に最も密着したところから連携を始めました。行政区レベルの連携ということで、非常に珍しいものです。これを機に、「大学と連携した灘区まちづくりチャレンジ事業」が始まりました。灘区からの支援によって、学生・教職員を対象とした公募事業が毎年採択されています。

このように、学内への公募事業を行うことによって、教職員の地域課題への関心を高め、学生の地域での活動へのキッカケ作りに努めてきました。「地域連携事業」では、継続事業に採択されるものも生まれています。

神戸大学・神戸新聞連携シンポジウム
つなぎいかす地域の力
篠山からの挑戦
当日参加OK 入場無料
日時 2014年12月7日(日) 13:00~16:40
場所 篠山市民センター
懇親会 17:00~18:30
会場 神戸駅さやま
懇親会費 3000円(予定)
■懇親会参加申込(ぜひ参加ください)
1.氏名 2.E-mail 3.住所 4.所属/ご職業
を記入の上、メールまたはFAXにて下記まで
神戸大学地域連携推進室
[MAIL] ksai-chi@office.kobe-u.ac.jp
[FAX] 078-803-5389 [TEL] 078-803-5427
主催 国立大学法人神戸大学・株式会社神戸新聞社 共催/篠山市民センター 後援/兵庫県 神戸新聞社

平成 26 年（2014 年）度 人文学研究科地域連携センター活動報告 (2015 年 3 月現在)



大学院人文学研究科（文学部）では、平成 14 年（2002）から、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年 11 月には地域連携研究員制度を創設し（現在 6 名）、翌年 1 月には、構内に「神戸大学文学部地域連携センター」を設置した（平成 19 年の改組にもとづき、現在は人文学地域連携センターと改称）。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくりを、自治体や地域住民と連携して取り組んでいくことを目的とした事業である。事業を開始させてから 13 年目に入る今年度は、約 30 前後の個別事業を展開した。

このうち新事業として、明石市と三木市における「市史」編纂支援があり、平成 24 年度までの特別研究プロジェクト「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業（文部科学省採択）を定着させる事業が 2 年目に入った。また昨年 5 月から、センターを基盤研究組織とする科学研究費補助金基盤研究（S）「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」（研究代表者・奥村弘教授）が始まった（平成 30 年度まで）。

以下が、今年度センターがおこなった個別事業の一覧である。

(1) 第 13 回 歴史文化をめぐる地域連携協議会の開催 @ 瀧川記念学術交流会館

■「改めて地域歴史遺産を問い直す」をテーマにして、自治体・住民・大学関係者を一堂に会した協議会を 1 月 31 日に開催。44 機関 79 名の参加者が活発な議論をおこなった。

■伊丹市における連携事業・・・小西酒造家文書の調査活動

■篠山市との連携事業

○篠山市立中央図書館地域史料整理サポーター活動への支援／古文書合宿の開催など／

■尼崎市

○尼崎市立地域研究史料館による新修市史の執筆活動に協力。

■三木市

○『新修三木市史』の編纂に向けての準備活動を開始／古文書初級講座の開催協力／玉木家文書の整理／

■三田市

○九鬼家文書の調査。

■明石市

○旧明石藩士黒田家文書の調査・研究／明石市立文化博物館企画展の主催（展示立案構成・図録執筆・講演会への講師派遣・展示解説）／新・明石市史編纂へ向けた準備協議／

■たつの市

○神戸大学近世地域史研究会・・・『新宮町史』史料編刊行後、市民と協力して収集・整理した「町史未収近世史料」の調査研究会を継続開催。『観聞記』の研究成果の刊行予定。

○たつの市教育委員会との連携・・・平成24年度以来の「市民と大学が創る歴史ひも解き事業」の成果物として、2月にブックレットを刊行予定（執筆支援）

■高砂市

○文化財審議委員に任命されたスタッフが市の文化財行政について審議。

■淡路市

○市内の郷土史家所蔵文書の整理に協力

■佐用町との連携

○過去に刊行した共同事業の普及。

■福崎町との連携事業

○福崎町立神崎郡歴史民俗資料館、および柳田國男・松岡家記念館特別展の展示協力／福崎地域の風土記遺称地の調査／柳田國男を中心とした松岡兄弟にかんする研究／大庄屋三木家にかんする資料調査等／

■猪名川町との連携事業

○兵庫県立歴史博物館と協力して、町内の歴史資料の調査・活用事業を開始。

■香寺歴史研究会との連携事業

○『香寺町史 村の歴史』の普及定着活動／香寺町史を読む会の実施／大字誌フォーラム（2月）の開催協力。

(3) 被災資料と歴史資料の保全・活用事業

■歴史資料ネットワークへの協力・支援

○東日本大震災の歴史資料の救済・保全活動への協力等。



○神戸市兵庫区平野地区における古文書調査と古文書教室の開催協力

■石川準吉古文書の整理事業

朝来市生野町に関連する石川準吉文書（東京都と神奈川県に所蔵）。

(4) 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

■(S) 科研グループの主催する「地域歴史資料学研究会」に協力。

(5) 地域歴史遺産の活用をはかる人材養成（学生・院生教育）

■現代GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供。

○地域歴史遺産保全活用基礎論 A、B・・・地域歴史遺産の保全・活用のための基礎的講義（リレー形式。前後期とも金曜1限に開催）。本講義用テキストとして、地域連携センター編『「地域歴史遺産」の可能性』を使用（岩田書院、2013年7月刊）。

○地域歴史遺産保全活用演習・・・篠山市内の古文書を用いた合宿形式の演習を開催（9月）。

○地域歴史遺産活用企画演習・・・市民とともに地域文献史料の活用を図る専門的知識を得るための実践的演習を2月に開催予定（三木市にて）

■教員養成GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業を定着させる活動

○「地歴科教育論C」の開講（前期）。

(6) 平成26年度～30年度・科学研究費助成金・基盤研究(S)「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」の研究支援

■科学研究の基盤研究組織として研究分析を支援。東日本大震災に対応した実践的な調査活動を実施。

(7) 平成22年～24年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業を定着・普及させる活動

■昨年秋に文学部公開講座として「まちづくり地域歴史遺産活用講座2013」を神戸大学において開催（共催：兵庫県教育委員会）。3月には明石市内でも開催予定。

(8) 神戸大学附属図書館との連携

■神大附属図書館所蔵・貴重書庫文書整理・公開事業への協力。

(9) 地域連携研究とスタッフによる調査研究

○地域連携センター発行の学術年報『LINK—地域・大学・文化』第6号の刊行（2015年1月）。

○センタースタッフによる個別の科研調査研究のほか、各地の講演会等への協力。

（文責：人文学研究科地域連携センター研究員坂江渉）



■人文学研究科地域連携センター

Tel 078-803-5566 <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~area-c/>

（詳細な報告書は2015年3月31日刊行予定の事業報告書と、それを掲載する神戸大学学術成果リポジトリKernelをご参照ください）

平成 26 年度

神戸大学大学院保健学研究科地域連携センター活動報告

【概要】

保健学研究科地域連携センターは、委員 11 名からなる運営委員会によって運営されている。平成 26 年度は、①周産期に問題を持つハイリスク児とその家族への支援、②医療的ケアを必要とする子ども達への支援と家族・教員の研修、③国際的視点から見た地域連携事業、④神戸市、篠山市における発達障害児・者とその家族への支援、⑤高齢者・認知症の人と家族の生きがい支援事業、⑥医療と福祉の連携による障害者への生活支援事業、⑦高次脳機能障害の方への活動、⑧ Assistive technology を用いた在宅高齢者の支援の 8 事業を実施した。さらに、障害者理解のためのシネマカフェを新たに立ち上げるとともに“おいでやすカーニバル”、“視覚・聴覚・発達障害のための情報福祉機器展”を後援・共催してきた。これらの成果に関しては、平成 27 年 2 月 7 日に地域連携活動報告会(兵庫県民会館)で発表した。また、平成 26 年 2 月 22 日にはラッセホールにおいて、“第 4 回災害時の要援護者に対する支援セミナー”を都市安全研究センターと共同開催する。

また、神戸新聞との新しい連携の下で、農学研究科、人文学研究科地域連携センターと協働で、篠山市のフィールドステーションを有効活用し、子育て世代と高齢者が共に安心して暮らせるコミュニティづくりの提案を行ってきた。須磨区、篠山市を中心に子ども、壮年期、高齢者の幅広い世代の健康問題を検討することにより、持続可能な社会づくりを推進して行く予定である。

【活動内容】

①周産期に問題を持つハイリスク児とその家族への支援事業（神戸市社会福祉協会との連携）

極低出生体重児（出生体重 1,500g 未満の赤ちゃん）とその家族を対象とした教室“YOYO クラブ”は、平成 26 年度にも、通常クラス（計 30 回）に加え、夏祭り（8 月）、遠足（10 月：2 回）、クリスマス会（12 月：2 回）を実施した。親子教室は、神戸市総合児童センターにて毎週火曜日に開催しており、出生 3 カ月～2 歳 6 カ月までの 4 つのクラスを運営している。教室には、今年も神戸大学大学院保健学研究科、甲南女子大学・神戸親和女子大学臨床心理学科の大学院生がボランティアスタッフとして参加しており、貴重な研究フィールドともなっている。今年度は、双胎児と母親の睡眠行動の発達、極低出生体重児における共同注意行動の特徴について、ご家族の協力を得て研究を進めてきた。



王子動物園での遠足風景



クリスマス風景（サンタは保健学科教員）

② 医療的ケアを必要とする子ども達への支援と家族・教員の研修事業

神戸市教育委員会と協力して、肢体不自由養護学校において教職員が経管栄養などの医療的ケアに安全に参加できるシステムづくりを行っている。学校が指定業者となることによって、3号研修が受けやすくなり、神戸市では教師の意識も以前に比べてより積極的なものになってきた。今年度より、統括看護師が置かれ、各学校に配置された指導看護師の相談役として現在3校を巡回するようになった。学校配置の看護師は非常勤が多く、一方で、スクールバスだけでのケアの問題は校外行事の安全性を高めるために、修学旅行、キャンプへの小児科医師付き添いを兵庫県立こども病院、にこにこハウス療育センターと協力して実施している。教員、校長、看護師、保護者を抽出し、法制化に伴う影響を確認している。

学校名	日時	テーマ	派遣専門職
友生支援学校①	7/14	経管栄養・吸引等（手技・姿勢等）	医師、看護師、理学療法士
友生支援学校②	12/1	経管栄養・吸引等（手技・姿勢等）	医師、看護師、理学療法士
垂水養護学校①	7/2	個々のケアにおける問題点	医師、看護師
垂水養護学校②	11/12	個々のケアにおける問題点	医師、看護師、理学療法士
青陽須磨支援学校①	9/25	個々のケアにおける問題点	医師、看護師、理学療法士

③ 国際的視点から見た地域連携事業

インドネシアのガジャマダ大学の教員2名を3か月間ずつ客員准教授として受け入れた。また、大学院生1名が、神戸市で私達が行っている‘発達障害のある子どもへの支援活動’や‘ハイリスク児を持つ親への育児支援活動’に関して実地体験研修を行ってきた。神戸市での経験をもとに、2007年度からはインドネシア、ジャワ島中部地震の被災地バンツール地区において、ガジャマダ大学と共同で‘子どもの家’を運営している。本事業は、兵庫県海外研究者派遣事業からの援助などを利用したもので、保健学研究科で行っている世界力展開事業とも密接にリンクしている。私たちが、神戸市で行っているコミュニティを中心とした支援事業は、地域における子育て支援システムがまだ十分でない開発途上国にも容易に応用でき、高い評価を得ている。



子どもの家での活動



国際セミナー

④ 神戸市、篠山市における発達障害児・者とその家族への支援事業

“灘ぽっとらっく”、“すまいるぽっとらっく”は、いずれも就学前の“発達が気になる子ども”とその家族のための教室である。この二つの教室では、保護者が発達障害について学ぶ講習会プログラムと学生や保育士、保健師、地域のボランティアの託児による子どもプログラムを実施している。“灘ぽっとらっく”は、神戸大学子育て支援施設“あーち”において、“すまいるぽっとらっく”は青陽須磨特別支援学校において実施されている、各々が、神戸市東部、西部の子どもたちを中心に受け入れている。平成26年度には、計21回（現在19回を実施、3月にさらに2回を予定）の教室（1回は合同教室）を実施した。TEACCHに基盤を置いた個別支援教室“ほっと”も週1回、神戸市総合児童センターにおいて行っており、年間で12人の子どもたちを指導してきた。（20回が1クール）また、思春期前期の子ども達を対象に、神戸市、NPO法人アスロンと協力して、小学高学年、中学生の発達障害の子どもと家族のために、アジサイキャンプ（日帰りキャンプ1回、宿泊キャンプ1回）を行った。



ボランティア打合せ（アジサイキャンプ）



体育館での活動（アジサイキャンプ）

⑤ 高齢者・認知症の人と家族の生きがい支援事業

在宅認知症高齢者と家族を対象に「その人らしさと尊厳ある社会」に焦点をあて、3つの事業を展開している。1）家族及び医療福祉関係者への啓発・実践力向上支援事業による研究会の開催、2）市民に向けた認知症予防支援事業による年一回の認知症無料健診、3）在宅認知症高齢者のための生きがい支援事業として、学生ボランティアによる現在の介護保険サービスにはない、その人のライフコースに添ったその人らしく生きるための生きがい支援（例：卓球、水泳、活花、ボウリング、活動範囲拡大支援）を展開している。



⑥ 医療と福祉の連携による障害者への生活支援事業

医療と福祉の連携を目指し、学生の障害者福祉施設でのボランティア活動、地域交流事業における後方支援、障害者福祉施設に勤務するケアスタッフの実践力向上の支援（学習会）を柱とし、事業を展開している。平成24年度より、障害者福祉施設内のボランティア活動だけではなく、施設利用者の方の外出機会支援の一環として、保健学科学園祭「名谷祭」への参加支援を開始した。また、平成26年度はケアスタッフの実践力向上支援のための学習会を2回開催した。



⑦ 高次脳機能障害の方への活動

「見えない障害」と言われる高次脳機能障害の認知リハビリテーションを、週に1回のペースで、教員及び院生ボランティアの計2-3名で、宝塚市小林にある地域活動センター「わかば」で行った。認知リハは1クール約15回開催され、その後当事者の方とご家族へフィードバックを行い次の目標を立てている。

内容は、記憶法であるPQRST法の体験、高次脳機能障害の方が主人公である『抱きしめたい』映画鑑賞、暮らしの中のエコ節約を考える、実際のエコ実施、花見の計画と実施、ピラティス、タブレットを使った3D塗り絵、遂行機能訓練、外出計画、家にあるもので、wakaba貨幣を作ってバザーなどを行った。すべて当事者の方が計画をするので、多少のアドバイスをしますが、花見の行き先など、ほぼ当事者の方のアイデアに沿って実行している。今年度は、本学と企業で開発した記憶補助装置アプリを使って、日常生活の記憶障害に対しマインドなども行っており、ご家族からは、何度も言わなくてもタブレットの音声聞いて行動するようになった、などと言っていた。



⑧ Assistive technology を用いた在宅高齢者の支援

今年度も、京都、神戸等に在住する高齢者の在宅を訪問調査し、認知機能の低下により使用が難しくなってきた家電製品の使用等について、問題点について少しでも解消するべく Assistive technology を提供している。例えば、本学で開発したテレビの簡単リモコン、難聴に対する電子体温計（市販）、見当識障害に対する日めくり電子時計（市販）、徘徊予防支援機器（神戸芸術工科大学との共同開発）などである。

【保健学研究科地域連携センターが主催・後援したセミナーと活動】

2014/5/17	第2回 cinema café 映画「ハーヴィー・クランペット」からトゥレット症候群を学ぶ、ヴォーリズ六甲山荘
2014/8/3	発達障害のある子ども 就学後の集い、神戸市須磨区・神戸市立青陽須磨支援学校（須磨区自立支援協議会との共催）
2014/8/30	あじさいキャンプ（日帰り）（神戸市立自然の家、神戸市、兵庫教育大学、関西国際大学との連携事業）
2014/9/6	聴覚・視覚・発達障害のための情報福祉機器展 in 兵庫、灘区民ホール（聴覚障害者文化祭実行委員会主催 発達相談コーナー担当）
2014/9/20	第3回 Cinema Dining、創作洋食レストラン ジリオ・ピアンコ
2014/9/23	第34回おいでやすカーニバル、神戸聖隷福祉事業団（神戸聖隷福祉事業団・神戸聖生園・友生園・愛生園 主催、保健学研究科地域連携センター 協賛）
2014/10/4-5	あじさいキャンプ（1泊2日）、神戸市立自然の家（NPO 法人アスロン、神戸市・兵庫教育大学・関西国際大学との連携事業）
2014/10/17	認知症予防のための年1回の無料定期検診と認知症と予防の話、神戸大学医学部保健学科（高齢者・認知症の人と家族の生きがい支援研究会と共催）
2014/10/19	「アルツハイマー病は予防できる？」、神戸大学医学部保健学科（高齢者・認知症の人と家族の生きがい支援研究会と共催）
2014/12/25	ジャワ島 “子どもの家” 第7回創立記念パーティ
2015/1/24	篠山市・神戸大学地域連携フォーラム、城東公民館（篠山市・神戸大学地域連携推進室・神戸大学篠山フィールドステーション 主催）
2015/2/7	第10回地域連携センター報告会、県民会館
2015/2/22	第4回災害時の要援護者に対する支援セミナー、ラッセホール（都市安全センターと共催）

神戸大学大学院農学研究科地域連携センター 2014 年度活動報告書

神戸大学大学院農学研究科地域連携センター

農学研究科地域連携センターは、住民・行政・NPO 等と農学研究科の各研究講座を繋ぎ、その活動をサポートする中間支援の役割を果たすとともに、センター独自のプロジェクトを実施することを目指している。2014 年度は、以下の 3 つの事業を推進した。

I 地域共同研究

1. 連携センター共同研究

地域のニーズや農学部シーズに基づき共同での調査研究を推進している。地域自治体や住民団体、NPO、協同組合等と協働で実施し、地域発展に寄与する調査・研究をおこなっている。

- 1) 地域固有性の発現による農村発展モデルの確立
- 2) 獣害対策の地域資源としての活用と獣害対策施策の評価手法の確立
- 3) 栽培方法と土壌環境が丹波黒大豆種子の品質と収量に与える影響
- 4) 農産物交流による新しい都市ライフサイクルの提案

2. 地域共同研究公開サポート事業

この事業は、地域の課題解決・価値創造などを地域と共にすすめる地域共同研究の周辺サポートや、地域連携研究等の収集整理と情報公開（学内、地域、国際）の促進を目的としている。具体的には、取り組みの一般公開や地域との情報共有、セミナー開催、PR などをおこなう。

- 1) 東条川疏水 アートプロジェクト
「鯉の里がえりツアー」
- 2) 養鶏における酒粕の肥育飼料として可能性の研究
- 3) 里山林を健康的に持続させる管理手法の実践的研究
- 4) 海里連携の地理学的考察
- 5) 人工衛星画像解析を用いた兵庫県内の圃場毎営農状況の自動判別法の開発



II 地域交流活動

1. 地域連携トークイベント（A-Launch）の開催

気軽に幅広く、地域での実践活動や農学の先端研究・理論に触れる場となることを目指して、地域連携トークイベント（A-Launch）を昼休みの時間帯に開催している。今年度の実施状況は以下のとおりである。



- ・第9回 7/16 「地域問題の虫眼鏡～アートプロジェクトから生まれるルーラルデザインの形～」：
松本文子（食料共生システム学専攻 生産環境工学講座 地域共生計画学 助教）
- ・第10回 11/21 「生体組織の巧みな構造から学ぶ細胞・組織のミクロの世界」：
上田修司（生命機能科学専攻 応用生命化学講座 動物資源利用化学 助教）

2. 学生たちによる小さな直売所「ささやま家」の開催

篠山で活動する学生団体が農家らと生産した農作物の販売所として、直売所を設けた。価格の決定や販売活動を通して、生産から販売までの過程を経験する機会となったほか、販売収益は、交通費などの学生活動団体の活動資金とした。今年度は、7回開催し、学生団体と農業実習により育てた黒枝豆、黒豆、米、もち米、加工品としては餅の販売支援をおこなった。



3. 学生地域活動サポート事業

学生地域活動サポート事業は、活動の一般公開や、地域との情報共有、セミナー開催、PRなどを支援、農学部・農学研究科学生の地域の課題解決・価値創造につながる協働活動のサポート地域連携研究等の収集整理と情報公開（学内、地域、国際）の促進を目的としている。2014年度のサポート承認団体は4団体（ささやまファン倶楽部・ユース六篠・はたもり・にしき恋）で所属人数120名である。今年度は、学生団体を取りまとめる組織として「篠山学生活動団体連絡協議会」（篠連）を立ち上げ、情報共有や、ささやま家の開催を支援した。

4. 福住地区まちづくり計画への参画

篠山市福住地区では、兵庫県ふるさと自立計画推進事業の支援を受け、「2030年の福住」を見据えた地域づくりを進めるべく、2014年度に福住地区まちづくり計画を策定した。今年度も、食料環境経済学講座 中塚雅也准教授と神戸大学の学生7名が、計画実行のための委員会に参画し、地域住民とともにアクションプランを検討した。

5. 学生起案事業の実施

“本の紹介プロジェクト”

地域連携センターの移転に伴い、地域や他大学の取り組みに関する情報についてアクセスしやすい本棚づくりを行った。また、Facebookを通じて、地域連携センター所蔵の本について8件の紹介を行ったほか、6名の農学研究科の先生方にお勧めの本を紹介してもらった。Facebook上で地域の方々からもコメントをいただき、本を介した双方向のコミュニケーションを広げることができた。

6. 農村地域学習ネットワーク (Rural Learning Network) の構築

Rural Learning Network とは、1) 地域の問題や取組実態の理解、2) 先進的・革新的な取組や技術の共有、3) セクターと地域を越えたネットワークづくり、4) 現場発の政策、事業、研究の形成、の場となることを目指すもので、昨年度から取り組んでいる。NPO、行政、民間、大学等の有識者からなる編集委員 (ステアリンググループ)のもと、運営事務局が実務的な企画運営を担う。



- ・第13回 3/2 「農村技術の伝承：どのように学び、育てるのか」：
松本智翔、三木宏祐、道法正徳、岡村康平（ヘリテージマネジャー&住職・茅葺き職人・
ありがとんぼ農園・奇跡の剪定師）
- ・第14回 7/21 「地域に“生きたライブラリー”をつくるには」：
磯井純充（まちライブラリー提唱者・森記念財団）
- ・第15回 2/16 「ネオニコチノイド系農薬と生き物との関係から未来を考える」：
星信彦（神戸大学大学院農学研究科資源生命科学専攻 応用動物学講座 分子形態学 教授）

7. 食農コープ教育プログラム支援事業

8. 農村ボランティアバンク KOBE（ノラバ）の運営支援

現在、463名の人材がノラバに登録されており、農家ニーズとシーズのマッチングをおこなっている。今年度は39件のマッチングがあった。

Ⅲ 相談情報発信

1. 農学研究科地域連携センターの相談対応

地域と農学研究科を繋ぐ窓口として、情報の受発信を行い各種相談に答える。最も利用が多いのは地域支援に関する相談であり、次いで授業やインターンシップに関する質問、共同研究や地域研究に関する質問、その他は地域の農業に関する活動についての様々な相談であった。地域活動の経験が豊富な学生らによる相談対応も増加しており、地域連携センターは、農学部内外の学生らの地域活動に関する情報共有や相談の拠点となっている。

2014年度運営体制

■センター長

高田 理（食料環境経済学 教授）

■副センター長

杵本敏男（農環境生物学 教授）

■マネージャー

中塚雅也（食料環境経済学 准教授）

■運営委員

庄司浩一（生産環境工学 准教授）・中塚雅也（食料環境経済学 准教授）・實安隆興（応用動物学 助教）・石井弘明（応用植物学 准教授）・藍原祥子（応用生命化学 助教）・杵本敏男（農環境生物学 教授）

■特命助教

布施未恵子（篠山フィールドステーション / 地域連携センター）

■地域連携コーディネーター

川西あゆみ（学術研究員）・溝口尚子（学術研究員）・谷津弘美（農学研究科 M2）・中塚万智（農学研究科 M1）・橋田 薫（発達科学部 B4）

■アドバイザー

加古敏之（神戸大学名誉教授）・伊藤一幸（応用植物学 教授）・内平隆之（兵庫県立大学 講師）

神戸大学篠山フィールドステーション 2014 年活動報告書

神戸大学篠山フィールドステーションは、神戸大学と篠山市とが連携して地域の新しい価値を創造し、問題解決をすすめるための研究教育活動拠点である。学生や研究者が篠山市で活動するための情報収集・研究交流の場、地域と大学のネットワーク再生の場となることを目指している。2014 年度は、以下の 3 つの事業を推進した。

I 地域共同研究

地域共同研究の実施を通じて、地域課題の解決に資する研究を行うことを目指した。今後期待される成果として、地域人材育成の手法、獣害対策、森林管理などの里山整備方法の開発、地域ブランドの開発と販促などが挙げられる。本年度は 3 つの共同研究を実施し、現場とともに社会実験を進め、他地域への普及可能な地域課題の解決に資する実際的な知の創造を目指した。

平成 26 年度 地域共同研究

(農学部)

- 1) 地域おこし協力隊の制度設計と実践における大学の役割
- 2) 獣害対策の地域資源としての活用と獣害対策施策の評価手法の確立
- 3) 里山林を健康に持続させる管理手法の実践的研究
- 4) 篠山産黒大豆の連作障害の実態と対策に関する研究
- 5) アクターネットワークによる地域固有性の発言と農村発展モデルの確立
- 6) 新しい特産品づくりに関する研究
— “香りヤマナシ” 栽培の可能性 —



(保健学科)

- 1) 就学前発達障害児等早期支援システム構築

(文学部, 人文学研究科)

- 1) 篠山市日置地区に残存する古文書の資料整理と活用



II 地域交流活動

篠山市全体を生きた現場として教育・研究を行う大学の研究者および学生に、フィールドや連携先の紹介、活動スペースの提供をおこなう。また、篠山市にいる人材の登録をすすめ、大学と連携した地域密着型の人材ネットワークを構築する。これらを通じて、開かれた活動拠点として、地元の人々と学生、研究者との交流の場となることを目指している。

1. 食農コープ教育プログラムの実施支援

- 1) 「実践農学入門」（日置地区）、「実践農学」（西紀南地区・矢代集落等）の実施
- 2) 篠山市役所へのインターンシップの支援

2. 地域人材育成の支援

- 1) 篠山市地域おこし協力隊コーディネート
- 2) 丹波の森若者塾事業の支援
 - ・地域貢献イベントの企画・実施／篠山鳳鳴高等学校インターアクト部
 - ・農業を通しての地域・大学・高校の交流／篠山東雲高等学校
- 3) 文学部古文書合宿 in 篠山の実施補助
- 4) 各種委員会参加（篠山市創造都市ネットワーク推進委員会／ふるさと自立計画推進事業モデルアドバイザー／篠山市森づくり構想等策定委員会／篠山市まちづくり審議会／篠山東雲高校評議委員／篠山環境みらい会議アドバイザー／篠山市地域新エネルギービジョン策定委員会／ひょうごふるさと環境フォーラム 2014 アドバイザー／等）
- 5) 講演講師派遣（篠山市里山スクール／篠山市高齢者大学／地域資料整理サポーター）
- 6) 学生ボランティア団体の活動支援



ささやまファン倶楽部	篠山市真南条上宮農組合で里山整備活動を中心に定期的に地域活動をおこなっている。
ユース六篠	篠山市福住地区で農作業補助や祭りの企画運営に関わっている。
はたもり	篠山市畑地区ではた祭りを盛り上げるイベントを企画運営したり、敬老会や地域イベントの運営補助をするなど、多様な地域づくり活動をおこなっている。
にしき恋	篠山市西紀南地区にて、農業ボランティア、にしき恋ファームの管理、里山整備計画の立案と実行、地域活動への参加などを通して積極的に地域と交流している。

3. セミナーの実施支援

1) Rural Learning Network の開催支援

Rural Learning Network では、1) 地域の問題や取組実態の理解、2) 先進的・革新的な取組や技術の共有、3) セクターと地域を越えたネットワークづくり、4) 現場発の政策、事業、研究の形成、の場となることを目指している。今年度は3回実施し、その詳細は <http://ruralllearning.net> に掲載している。



2) 地域いきものラボラトリーの開設

篠山市では、生物多様性に配慮した農業や地域づくりに取り組んでいるが、生物の分布や生物多様性がどのように維持されているかをモニタリングする仕組みが整っていない。そこで、高校と大学と行政が協力して、環境DNA分析等を用いて、篠山市に生息している生物調査をおこなったり、データを蓄積・活用する体制を整備した。



4. 神戸大学留学生の篠山訪問支援

神戸大学留学生センターが主催する「日本文化体験旅行」が3回実施され、丹波立杭焼き体験、篠山市内観光、季節に応じたツアーの実施を支援した。季節に応じたツアーでは、6月に茶畑と茶工場（熊野園）を見学し、11月は酒造見学と柿取りをおこなった。

5. 新たな加工品の開発と販路拡大

Mサイズ以下または皺入りの黒大豆を使った、黒大豆納豆（KOBEKURO）を（株）森口加工食品の協力のもとで生産している。今年度の売上本数は、約3200本（5月～翌1年）であった。

Ⅲ 相談情報発信

1. 相談業務の概要

地域と神戸大学を繋ぐ窓口として、情報の受発信を行い各種相談に答えている。

2. 情報発信

HP、twitter、Facebook を使って情報を公開し、第9回篠山市・神戸大学地域連携フォーラムを通して、成果を農村地域に広く成果還元をおこなった。

2014年度運営体制

- センター長 : 高田理（食料環境経済学講座 教授）
- マネージャー : 中塚雅也（食料環境経済学講座 准教授）
- 特命助教 : 布施未恵子
- 学術研究員 : 高田晋史

第Ⅲ章

学内公募事業活動報告

多可町「菜の花エコプロジェクト」 「ASABAN プロジェクト」との地域連携事業

経済学研究科
教授 藤岡 秀英

2005 年 11 月、兵庫県の「多自然居住地域」にある加美町、中町、八千代町の「合併」により「多可町」が発足しました。本事業は、多自然居住地域の課題を明らかにするため、2007 年、08 年の 2 か年におよぶ「多可町」の各集落への訪問調査から始まっています。経済社会政策（藤岡）と経済地理学（中川）を専門とする研究者と大学院生・学部学生による調査の中で、「新しい取り組み」への意欲を示された「多可町加美区の観音寺集落」と「八千代区の門脇織物」において、それぞれの「6 次産業化」への挑戦を支援することから地域との連携が続いています。

1. 菜の花エコプロジェクト（5 年目）

観音寺集落では、神戸大学学生サークル「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」がログハウスを建設し、これを拠点に「菜種油」「菜っちゃんそば」などの販売と営農組合の作業支援、共有林での植林ボランティアなどを継続しています。今年度は「多可町菜の花祭」、「菜種とれとれフェスタ」に加えて、観音寺集落の秋祭りでも「木の家」が企画・運営に参加して貢献しました。

2. 「ASABAN プロジェクト」（2 年目）

八千代区中野間集落の門脇織物株式会社と「ASABAN プロジェクト」に加わる地域住民と共に、経済学研究科 藤岡ゼミは、亜麻の栽培、収穫、亜麻の舞（米）の田植え、稲刈り、脱穀作業に携わってきました。

亜麻の栽培から織物、亜麻の種を使ったケーキの製造販売までの 6 次産業化の展開が実現し、さらに亜麻の田んぼで「無農薬・無肥料」で栽培した「亜麻の舞（キヌムスメ）」の食味検査では、食味値 87 ポイント、脂肪酸「測定不能」という高い評価を得ることができました。



観音寺集落の秋祭り（村の人口が倍増）



学生流むらづくりプロジェクト『木の家』

3. 地域連携事業の拡大

兵庫県姫路市夢前町小畑集落から ASABAN プロジェクトへの参加申し出があり「亜麻の栽培」が試みられました。また、兵庫県豊岡市日高町羽尻集落からの「地域振興」の相談を受け、7 月と 8 月に「森林実習」を通じた学生との交流を行いました。

4. 2014年の主な活動

- 4月20日：「多可町菜の花まつり」（中区西保田集落）において、「木の家」が「有機米コシヒカリをぬか釜で炊いておにぎり」提供
- 5月25日：「亜麻の花祭」（八千代区中野間集落）
- 6月15日：亜麻の収穫作業から田植準備
- 6月22日：田植実習（卒業生、一般参加者の参加多数）
- 7月6日：夢前町小畑集落でのASABANプロジェクトの視察
- 7月20日：豊岡市日高町で森林実習と羽尻集落との交流
～21日 集落所有の山林「分尾キャンプ場」での橋の建設、草刈、間伐作業（学生による森林実習として実施）
- 8月11日：豊岡市日高町での「分尾キャンプ」（森林実習）
～13日 残念ながら、「台風の影響」により、この時の羽尻集落との交流企画ならびASABANプロジェクトへの参加計画は見送りとなった。
- 9月28日：「多可町菜種とれとれフェスタ」への参加、菜種油と観音寺集落の新米の販売
- 10月5日：ASABAN「亜麻の舞」稲刈り、稲木干し
- 10月12日：多可町観音寺集落、秋祭りに参加
「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」が秋祭りをリードして盛り上げる。
- 10月24日：ASABAN「亜麻の舞」の脱穀ならび新米を食う会
- 10月25日：夢前町「食と農と医のシンポジウム in 山之内」（香寺ハーブガーデン）参加



5. 総括と今後の展望

「地方創生」が政府の政策課題と位置づけられ、全国各地でさまざまな取り組みが始められています。私たちの事業は、その先駆けとして「6次産業化」をテーマとする地域事業振興と「むらづくり」にも携わってきました。地域社会の合意形成の難しさを実感しながらも、2つの地域で営農組合、織物株式会社との連携を核とした地域振興への貢献に大きな手応えを感じられています。

また、一連の連携事業を通じて大学院生、学部学生から、この事業をテーマにする研究に取り組む成果が生み出されています。大学と地域との連携事業が、新たな経済社会への展望を開く研究成果につながってきたのは、連携事業の継続性によるものだと考えています。

ただし、学生流むらづくりプロジェクト「木の家」のメンバーも卒業による世代交代があり、観音寺集落との関係を育むためには継続的な指導と支援が不可欠です。「ASABANプロジェクト」は2015年度に3年目を迎えますが、亜麻と「亜麻の舞」の栽培には大学との連携が必要です。そのためにも学内外を問わず活動費の支援を必要とする状況にあります。

平成26年度の研究成果

修士論文：魏 然：「内発的発展理論と里山資本主義思想による地域再生の可能性」

卒業論文：村上眞矢：「日本農業の6次産業化の活路と農協の存在意義」

藤岡 秀英：「兵庫県多可町における地域連携事業の実践と大学教育としての意義」, 国民経済雑誌 209 (6), 25-41, 2016-06。

映像を媒介とした大学とアーカイブの地域連携

国際文化学研究所
准教授 板倉 史明

本事業の目的

平成 25 年度に引き続き、神戸大学大学院国際文化学研究所と兵庫県唯一の映像専門のアーカイブである神戸映画資料館（長田区）が連携し、大学と地域が連携する映像アーカイブの構築に向けた基盤整備を行う。資料館は世界的に評価の高い映像アーカイブであるが、資料の多くは未整理のままである。本事業では、神戸映画資料館が所蔵する多数の映画フィルムや映画関連資料の一部を整理・活用することによって、本学における今後の映像メディアを用いた教育研究活動と地域連携の基盤を生み出すことにある。

成果報告

(1) 神戸映画史の開拓と調査

2014 年 9 月 20 日（土）13:30～15:30 に、神戸映画資料館において、イベント「〈ホームムービーの日 in 神戸〉プレ企画——映像が伝える神戸の街と人のヒストリー」を開催し、対談者として板倉史明が参加した（対談者は神戸フィルムオフィス代表の田中まこ氏）。

1995 年の阪神・淡路大震災前に撮影された新長田の大正筋商店街や長田区のアマチュア映像を上映したあと、アマチュア映像を保存し継承することの歴史的な意義や価値について議論した。その他、昨年度に引き続き、『神戸又新日報』のデジタル資料を活用した神戸映画史の資料調査を実施した。

(2) 資料整理（アマチュア映画の整理とデジタル化）

昨年度の本事業によって整理された神戸映画資料館の映画フィルムと関連資料を活用し、本年度は特にアマチュア映画のフィルム調査を実施した。特に戦前に撮影された 9.5mm フィルムについては、1930 年代の神戸や大阪の映像も含まれており、今後の活用が期待できる。その成果の一部は、神戸映画資料館において開催された「第 6 回神戸ドキュメンタリー映画祭」（2014 年 10 月 18 日～21 日、24 日～26 日）における特集上映プログラム「実験と遊び 戦前のアマチュア映画作家たち」として公開した。

この特集上映プログラムでは、1930 年代に東京と大阪でそれぞれ活躍していた二人のアマチュア映画作家（荻野茂二と森紅）の作品を上映したほか、東京国立近代美術館フィルムセンター客員研究員の浅利浩之氏と、神戸大学大学院人文学研究科研究員の松谷容作氏を招聘して、各アマチュア映像作家についての専門的な解説をしてもらった。



兵庫県喘息死ゼロ作戦による喘息調査

医学部附属病院
特命教授 西村 善博

はじめに

兵庫県は全国平均に比較し、喘息死亡率が若干高い。兵庫県が抱える気管支喘息治療の課題である①長期管理の重要性の啓発、②吸入ステロイド薬の普及、③高齢者喘息治療への対応、④喘息治療を取り巻く医療協力体制の確立を目的に、兵庫県全体として質の高い喘息治療の普及を目指し「兵庫県喘息死ゼロ作戦」を平成 22 年に設立した。

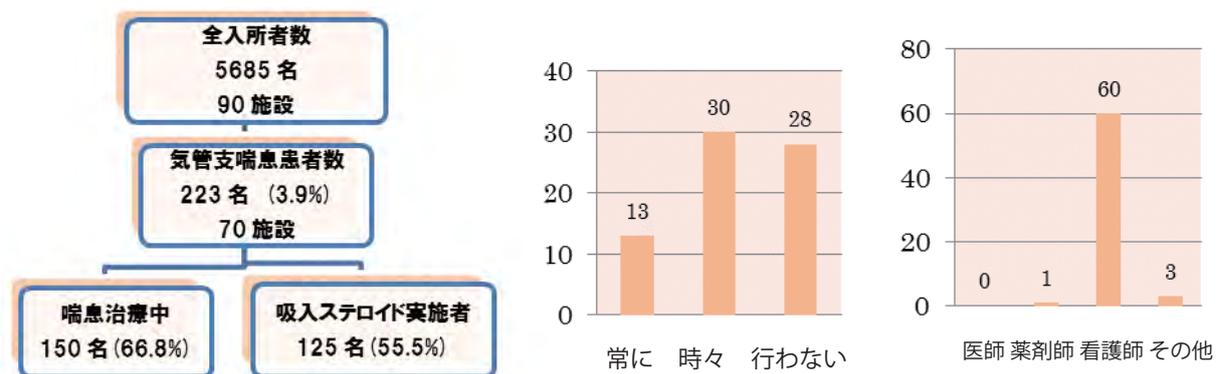
平成 22 年度は、地域医療連絡協議会を制定し、地域ごとでの喘息治療の問題点を抽出することに重点を置き活動してきた。平成 23 年度は各地域の特徴、地域独自の問題点に即した吸入ステロイドの普及方法の確立、喘息治療の均一化を図る取り組みを行い、地域の非専門医、薬剤師を対象として講習会を各地域で開催した。平成 24 年度以降吸入薬剤指導の均一化を目的に吸入指導箋の普及、喘息患者の救急受診後の再受診調査、喘息患者情報の共有化（喘息ノートや地域での呼吸器疾患ネットワークの構築）を行い、また、これらのデータをアレルギー学会や学会誌に発表してきた。

平成 26 年度の取り組み

平成 26 年度は、これまでの活動を継続するとともに、二次医療圏ごとの課題への取り組みを実施した。ここでは、医療介入が難しいと考えられる高齢者福祉施設入所者の喘息治療実態調査、および淡路地区の農作業関連喘息の調査について概要を示す。

<神戸市高齢者福祉施設へのアンケート調査>

神戸市内の高齢者福祉施設 253 施設に対して喘息に関連するアンケートを行った。93 施設（回収率 36.8%）から回答を得た。



【結果のまとめ】

- ・多くの施設で数人の喘息の方が入所していた。
- ・吸入指導をしているのは看護師さんが多かった。
- ・喘息発作で緊急受診が必要になった人もあった。
- ・施設内での喘息死はなかった。
- ・高齢者・認知症の方には吸入が難しいという意見が多かった。

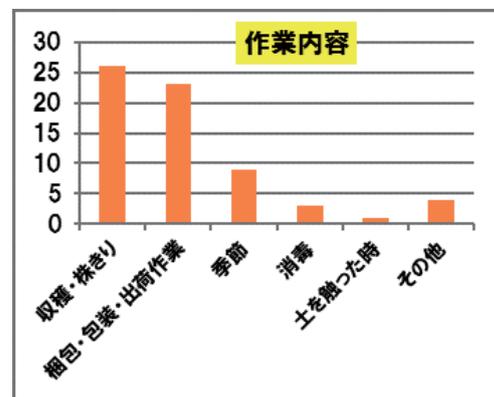
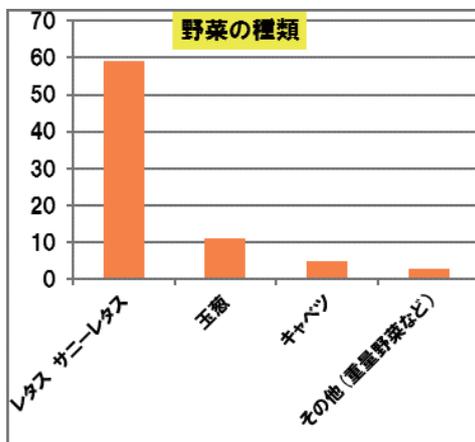
<野菜栽培に関わる呼吸器症状に関するアンケート調査>

南淡路の JA と協力して、農業従事者（特にレタス栽培農家）にみられる農業関連喘息（レタス喘息）の疫学調査を実施した。

【質問内容】

1. 年齢と性別
2. アレルギー疾患にかかったことはありますか？
3. 既往歴
4. 現在治療中の病気
5. 喫煙歴
6. 野菜を食べても大丈夫ですか？
7. 野菜栽培あるいは収穫・梱包時などに咳・たん・息苦しさなどの呼吸器症状を自覚したことはありますか？
8. 何を行った時にどのような症状があったかを具体的に。
9. 下記の症状はありましたか
呼吸器（せき、たん、呼吸困難、胸痛） 鼻症状（くしゃみ、鼻水、鼻づまり）
眼症状（目のかゆみ、充血、流涙） 皮膚（発疹、じんましん、かゆみ）
消化器症状（下痢、嘔吐、腹痛）
10. その症状はいつからありますか？
11. 野菜栽培にかかわった年数を記載してください。
12. 毎年起こりますか？
13. 家族の方に野菜栽培に関連した症状はありませんか？
14. ほかの作物または作業でも同様の症状がある場合は記載してください。

Q8. 何を行ったときにどのような症状があったかを具体的に記載して下さい。（野菜の種類、作業内容など）



【結果のまとめ】

- ・野菜の収穫・梱包などの作業時に呼吸器症状を自覚する人がいた。
- ・多変量解析結果では、気管支喘息、アレルギー性鼻炎の既往のある人に症状が出やすい傾向があった。
- ・これまでもレタスの収穫や梱包時に喘息のような症状が出ることで報告されており、職業性アレルギー疾患の一つとしてレタスの葉による喘息症状が推測された。
- ・今後、原因物質究明、予防に向けての取り組みが必要である。

医学部医学科・保健学科学生による

健康教育公開講座事業

医学研究科医学教育学分野地域医療教育学部門

岡山 雅信

取り組みの趣旨・目的

本事業は、医学部医学科および保健学科学生の地域医療志向の向上と多職種連携の理解を深めること、地域医療市民公開講座の質の向上を目的に実施された。

高齢化社会への対応、医療従事者（医師や看護師等）の地域格差など、医療において解決すべき課題が山積している。その中で、社会保障制度改革国民会議の報告書でも指摘されたように、地域医療の充実が急務となっている。それと同時に、地域医療を担う人材の育成も大きな課題である。卒前医学教育において、地域医療の教育の充実、とりわけ地域包括ケア、多職種連携の理解を向上させる教育プログラムの提供が求められている。

この事業では、医学科と保健学科の学生が協働して健康教育プログラム（健康講話）を住民に提供する。両学科学生が協働することで、より多職種連携の理解が深まることが期待され、地域医療志向のより向上することが予想される。また、平成20年から、県立柏原病院勤務医師による地域医療市民公開講座は実施されている。市民の健康意識の向上など一定の成果は上げている。その一方で、より質を向上させるために新たな展開が求められている。学生による健康講話の提供はこのニーズに一致する。

このようなことから、卒前教育、とくに地域医療志向の醸成の向上、および自治体事業の新たな展開として本事業を考案した。

取り組みの内容

丹波市と県立柏原病院とが連携し、定期的に行われている地域医療市民公開講座「県立柏原病院研修医との懇談会」のプログラムの一つとして、保健学科と医学科の学生2名ずつで構成されたグループによる健康講話を実施する形式で、本事業は実施された。

第1回目のテーマは「ブレスローの7つの健康習慣」で、保健学科と医学科の4名の学生が1か月間の事前準備を行い、実施1週間前に、健康講話の予行演習を行った。

健康講話は、丹波市山南地域の久下自治会館で、53名の住民を対象に実施された（H26年11月21日）。

第2回目のテーマは「ワクチンの話」で、第1回目同様に事前準備を経て、丹波市交流会館「かどのの郷」（丹波市氷上町）で実施された（H27年2月20日）。



事前準備の様子



健康講話の様子

取り組みの評価

参加住民および学生による第1回目の取り組みの評価を行った。53名中、43名(81%)の住民から回答を得た(年齢:63.1±9.8歳、男性88%)。評価は指定した質問と自由記載で行った。質問はVisual Analogue Scale(0-100)で回答を得た。回答は、「学生の講義内容はよかったです」(79.2±18.4、平均±SD)を除き、平均は80ポイントを超えていた。とくに、「学生が講演することは意義がある」が、最も高いポイントであった(87.9±13.9)。

自由記載では、「このような取り組みは大変良い、今後も続けてください。」「有意義な交流でした。」「地域の人たちと触れ合うことは、学生には良い勉強となります。」「学生さんたちの地域医療に尽くされようとする意思にうれしく思いました。」といった回答が得られた。いずれの回とも肯定的な回答であった。

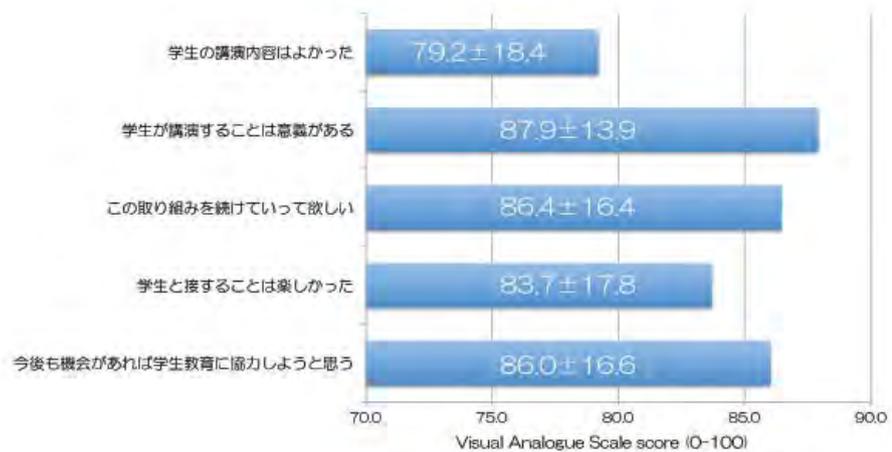
自由記載では、「このような取り組みは大変良い、今後も続けてください。」「有意義な交流でした。」「地域の人たちと触れ合うことは、学生には良い勉強となります。」「学生さんたちの地域医療に尽くされようとする意思にうれしく思いました。」といった回答が得られた。いずれの回とも肯定的な回答であった。

学生(4名)からは全員回答を得た。一部の回答(地域医療で働く医師は楽しそうである、将来は都市部で働きたい)以外は、実習後のポイントが高かった。とくに、プログラムへの評価(このツアーは総合的に判断して意義がある)は、実習前:80.8(平均)に対して実習後:99.8となり、

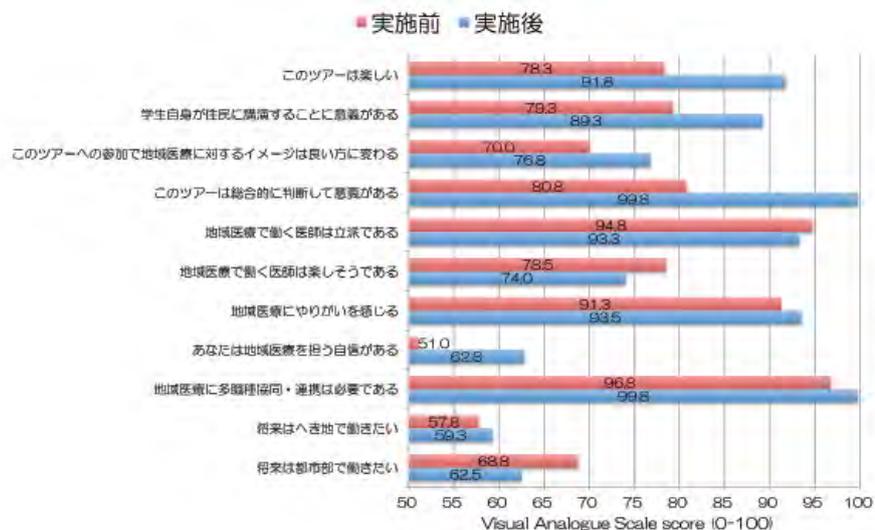
学生からこのプログラムに対する高い評価を得た。ただ、多職種連携の必要性については実習前のスコアがすでに高いため(96.8)、これに対する評価は出来なかった。

まとめ

学生による健康講話(健康教育プログラムの提供)は、学生のみならず、参加住民にも肯定的な効果をもたらした。地域医療人材育成および市民公開講座の質向上に役立つ意義あるプログラムであった。本事業をさらに推進は、地域住民の意識を高め、地域医療人材の確保につながると考える。



住民による健康講話プログラムの評価



学生による健康講話プログラムの評価

神戸大学都市安全研究センター発

“みんなで考えよう 安全・安心で快適なまちづくり”

都市安全研究センター
教授 北後 明彦

1. はじめに

都市安全研究センターでは、市民の都市防災・減災意識の向上を目指して、平成13年度からオープンセンターを実施してきた。平成18年度からは、地元自治体との地域連携をより強く意識した行事として神戸市との共催により学外の会場にて開催している。地元自治体が行なっている安全安心に係わる活動や都市安全研究センターの諸活動について見・聞・触型イベントとして紹介することによって、地域住民の減災・防災意識や研究センターに対する親近感の向上を図りたいと考えている。“環境保全・改善もふくめた広義の意味での安全で安心できる快適空間としての都市のあるべき姿”について、大人から子供まで一緒に考えてもらえるような時間を提供できればと願う。

2. 開催概要

神戸大学都市安全研究センター発 “みんなで考えよう 安全・安心で快適なまちづくり”

日時：11月1日（土）11:00～17:00

会場：神戸ハーバーランド スペースシアター

共催：神戸市役所

来訪者数：約241名

内容は、ステージ上でのミニ講習会／教室／講演会とフロアでのブース形式のパネル展示と実験・体験コーナーである。

まず、都市安全研究センター長の北後明彦先生から開催の挨拶があり、都市安全研究センターの組織や活動の紹介と、オープンセンターの趣旨について説明がなされた。

次に、ステージでは神戸市住宅都市局による「防災啓発ポスター」の「すまいの耐震化賞」の表彰式が行われた。同局耐震化促進室計画担当係長重松裕幸氏より「防災啓発ポスター」についての説明と今回受賞された三人の方の紹介および受賞作品の講評がなされた。引き続き、当日会場に来ていただいた方に同局の矢島氏より表彰状が授与された。

その後、神戸市住宅都市局総務部耐震化促進室の重松裕幸氏によるミニ講演会“地震に自信ありますか？—すまいの耐震化—”が行われた。阪神大震災当時の被害状況について自身の経験とともに説明された。また、三木市のE-defenseで行われた実物大試験の様子も交えながら住宅内での家具の固定や住宅の耐震化工事の効果などについて話をされた。実際に、家具が倒れてきてマネキンが下敷きになる様子や、耐震化未施工住宅が完全に倒壊する様子を撮影した動画は観衆には衝撃的で、地震への備えの重要性を確認させられた。市が行っている耐震化支援制度についても丁寧に説明して頂いた。



オープンセレモニーの様子



防災啓発ポスター受賞作品



講演中の重松氏

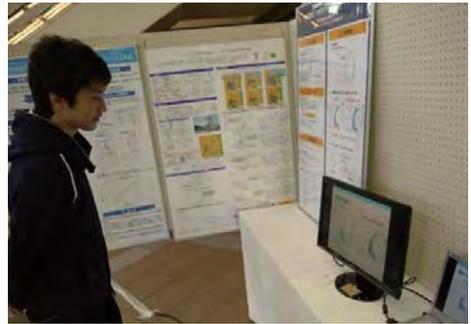
午後からは、神戸市消防局のボランティアグループ「チーム TEC 安2」による“あなたの勇気が命を救う～AEDと心肺蘇生法を体験しよう～”と題したミニ講習会が行われた。実際に心肺蘇生が必要な現場に遭遇した場合の手順について、寸劇風の実演に加えて、泰地英雄代表が丁寧な説明を加えており、分かりやすい内容で、心肺蘇生法がより身近なものとなったと感じた。

また、ミニ教室として、都市安全研究センター教授の飯塚敦先生による“防災・減災国土強靱化におけるジオシンセティクス補強工法の活用”を開催した。ジオシンセティクスで土を補強することで、地盤を強固にすることができ、それによって遊休地となっている土地の有効活用が可能であることを説明された。会場からの質問もあり、防災・減災につながる国土強靱化の具体案として、参加者も熱心に講演に耳を傾けている様子が伺えた。

並行して、フロアでは様々な実演・体験コーナーが設けられ、神戸市・神戸市すまいの安心支援センターや消防署の皆さん、教員、院生によるデモや解説が行われた。



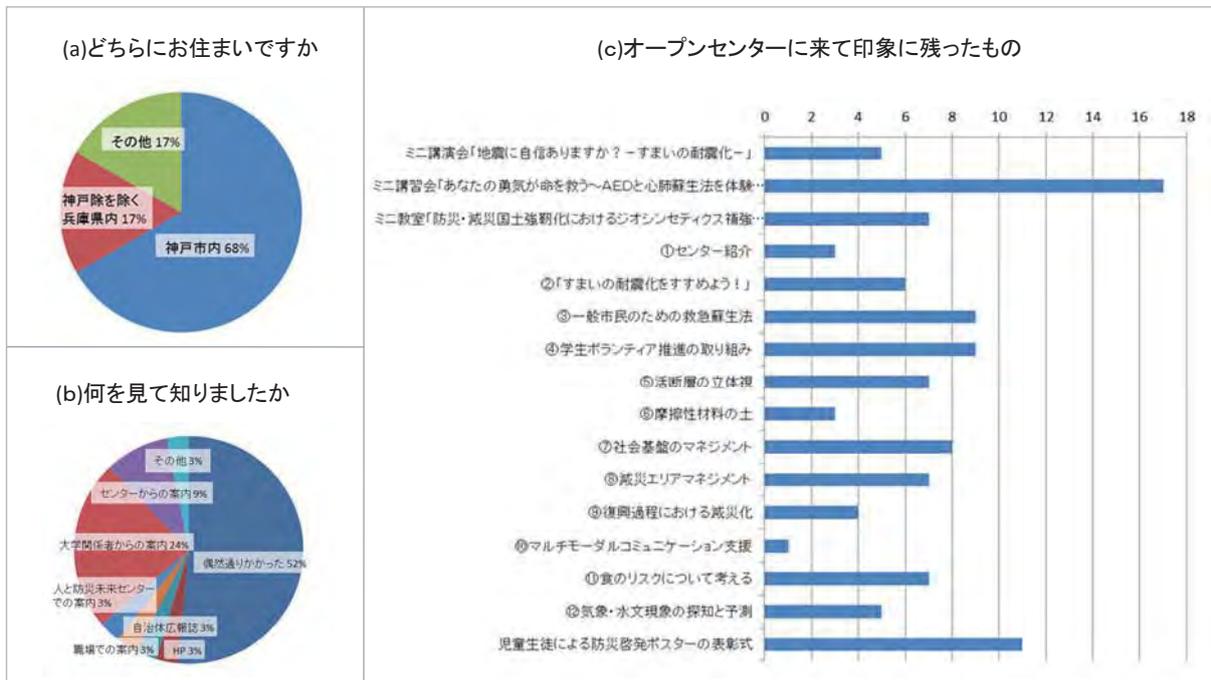
ミニ講習会の様子



京阪神の洪水災害に備えて安心・安全

3. アンケート調査

来訪者の方々には、オープンセンターに関するアンケート調査にご協力をお願いした。その結果（抜粋）を以下に示す。



4. おわりに

オープンセンターは今年度で14回目を迎えた。都市安全研究センターの地域連携事業の目玉の一つとして神戸市役所との共催でJR神戸駅すぐの神戸ハーバーランドスペースシアターにて開催した。体験型イベントでは子供からお年寄りまで多くの方が興味を持って参加し、ミニ教室では観客からの熱心な質問があるなど、都市安全研究センターの存在や地域社会に根ざした研究機関を目指す姿勢や神戸市役所が精力的に行なっている耐震化キャンペーンなど安全安心に係わる様々な活動について少なからず理解していただけたのではないかと思う次第である。

避難所ワークショップを通じた多様性にもとづく震災文化の継承 —南海トラフ地震にそなえた学生と地域の協働—

キャリアセンター ボランティア支援部門
(事業責任者：キャリアセンター・キャリアセンター長 城 仁 士)

【概要】

避難所という緊急状況のなかで、①必要なことはなにか、②自主的かつ主体的にどのような工夫ができるかを考える。その際、相手の意見や話をしっかり聞き合意形成をする重要性を体感してもらうことに大きな目的がある。その過程を通じて、思いもよらないアイデアについて意見を交換し、創意工夫ができる、という体験が日常における地域づくり、ひいては防災に強い街づくりの根底につながっていく。

ワークショップの前後では、「被災直後に一番困ることはなにか」という問いかけをする。話し合いの結果、話し合うことの利点や難しい点をふまえながら、自身の意見の変化や周りの意見の変化に気づく。



【7月22日「避難所ワークショップ」実施内容】

- ・ 講師：被災地NGO協働センター・代表 村井雅清氏
- ・ 災害救助法等の法的枠組と避難所運営の問題について、阪神・淡路大震災、および東日本大震災の事例をもとに概要を学ぶ。
- ・ これを踏まえて、グループワークとして、「最も支援して欲しいもの、あるいは『コト』は何であるか」を、個人個人が、付箋紙に書いて模造紙の左半分に貼る。参加者の模造紙の内容を踏まえて、講師より、その「支援して欲しいもの、あるいは『コト』が、本当に現場でなくてはならないものであるか、自分たちで知恵を出し合って解決できないものであるかを、豊富な事例をもとに考え直す。
- ・ 次に、「避難所での生活が長引いた場合に、避難所生活を快適に送るのにもっとも必要なもの」をグループワークで考え直す。
- ・ こうしたプロセスを経て、次のような気づきへと至った。大規模災害にあい、長期の避難所生活が余儀なくされても、今回のようなWSを経験していると、意外と不安はない。／備えさえしていれば、なんとかなるものだ。／みんなで知恵を絞れば、ほとんど自分たちで解決

するということが分かる。／「腹八分目の思想」＝少欲知足を実践する。／再建を焦らずに、あらためて人生についてじっくり考える。／一人で考えていても何も解決しない。／いろいろな知恵を絞って支えあうことが不可欠だと知る。／そのためには日頃からネットワークを築くことが大切である。／みんなの意見を聞くと、自分も変わる。「変わっていいんだ！」と思えることが大事。／意見がまとまらず、判断に困る時は、「留保」という考え方を導入する。

- 参加者の感想：様々なアイデアを発言し、実行するだけの積極性とそれをマイノリティが多様に存在することを前提として考慮できることの重要性を感じた。／話し合ううちに最初は考えも着かないことを思いついたり、他の人の意見を聞くことが新鮮で楽しかった。また災害・防災の知識も増やせたと思う。／被災直後について考えたことはあったが、被災3～6ヶ月後については全然考えたことはなく、また、改めて被災直後に関する自分の考えも変えることができた。

【計画追加部分】8月丹波豪雨水害支援活動の実施「丹波便」

【実施状況】

- 8/24 先遣隊
(地元有機農家の被害状況調査と泥だし)
- 9/25 先遣隊(丹波農援隊との連携)
- 9/28 先遣隊(市島町美和地区を中心としたヒアリング)
- 9/29 ボランティアバス「丹波便」
- 10/12 ボランティアバス「丹波便」
- 2/11 小型派遣「都市と農村の連携を学ぶ」①
(ヒアリング)
- 2/15 ボランティア講座にてパネルセッション実施
- 2/20 小型派遣「都市と農村の連携を学ぶ」②
- 2/27 小型派遣「同」③



都市安全研究センター／人間発達環境学研究科ヒューマン・コミュニティ創生研究センターとの協力のもと、兵庫県丹波市の豪雨災害(8/16発災)支援を実施。実施にあたっては、都市安全研究センター、人間発達環境学研究科ヒューマン・コミュニティ創生研究センターとの連携により、「丹波ボランティアバス 丹波便」を募集した(9/29、10/12)。また、随時、被災地NGO協働センター、および地元団体である市島町有機農業研究会、丹波農援隊との連携をはかりながら実施した。また、2月15日には「ボランティア講座：阪神・淡路大震災20年から捉えかえす学生ボランティア」において、カウンターパートである丹波農援隊代表の参加によるパネルセッションを実施した。このボランティア講座においては、丹波支援は「都市と農村の連携を学ぶ」というテーマ設定のもとに位置づけ、中山間地の災害支援を阪神淡路以来の「都市－農村連携」として総括した。

ESD ボランティア「ぼらばん」～持続可能な島づくりプロジェクト～

人間発達環境学研究科 ヒューマン・コミュニティ創成研究センター
ボランティア社会・学習支援部門 教授 松岡 広路

2014 年度は、国立ハンセン病療養所：邑久光明園（岡山県瀬戸内市）でのワークキャンプを基本に置く「持続可能な島づくりプロジェクト」を機軸に、ESD（持続可能な開発のための教育）国際会議への参加、福島の避難家族支援、および、広島・丹波の土砂災害復興支援など、多岐にわたる活動を展開した。地域連携と活動創出のプラットフォームとしての機能を、十分に果たすことができたのではないかと考えている。



地域に寄り添う



本事業の基本にあるのは、「地域や現場に寄り添う」ということである。邑久光明園での活動は、ハンセン病患者が隔離されてきた歴史をふまえながら島の現在・未来を見据えることが実践のミッションとなっている。今年度は、春創成ワークキャンプ（3月27日～4月3日）を皮切りに、スタートワークキャンプ（5月）、邑久光明園訪問隊プログラム（7月）、納涼祭支援活動（8月）といった短期プログラムが続き、夏の1週間ワークキャンプ（8月16日～22日）、冬の2泊3日ワークキャンプ（12月）、約1週間の春創成合宿（2015年2月13日～18日）を実施した。こうしたプログラムを通じて、参加者は、邑久光明園の入居者、職員、あるいは、他団体のボランティアの地道な活動に「寄り添う」という経験を積み重ねている。



泊3日ワークキャンプ（12月）、約1週間の春創成合宿（2015年2月13日～18日）を実施した。こうしたプログラムを通じて、参加者は、邑久光明園の入居者、職員、あるいは、他団体のボランティアの地道な活動に「寄り添う」という経験を積み重ねている。

活動を生み出す

ぼらばん事業の特徴は、多様なフィールドに対応して、参加者、すなわち、学生たちが主役となって新しいプロジェクトを創成するところにある。邑久光明園の将来構想に寄り添って生まれた「テントサイトプロジェクト」「畑を続けるぞプロジェクト」をはじめ、「神戸大学大船渡支援プロジェクト」「神戸大学丹波豪雨災害泥だしプロジェクト」（兵庫県・井口克郎神戸大学講師代表）「美山限界集落支援ワークキャンプ」（京都・華頂短期大学主催）などとも連携的な関係を築いている。また、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターが長年協力的な関係を築いてきた明石市高齢者大学校「あかねが丘学園」との交流プログラム（3月5日実施）も、ぼらばん事業で積み重ねられてきた学生たちの経験、築き上げられてきたネットワークによるものといえる。



人と出会う

ぼらばん事業を通して、多くの人々の「出会い」が生まれている。7月25日～27日に開催された「わくわく保養ツアー」では、福島県の原発事故避難家族の人たちとの交流が深まり、ライフスタイルの利便性・エネルギー問題をテーマに互いに深く考えさせられる機会を得た。また、夏と冬の年2回のワークキャンプは、中学・高校・大学の正規カリキュラム



と連動させることで、多様なユースとの出会いを果たすことができた。山陽女子中学校、クラーク記念国際学校の生徒、国際基督教大学、岡山理科大学、大阪産業大学、兵庫大学の学生たちが、プログラムに参加してくれたおかげで、点として動いていた本事業が、いっきに面としての広がり生みつつある。岡山を拠点とする「岡山ぼらぼん」が立ち上がった。社会的な力としての可能性が広がりつつある。

人と地域と現場をつなぐ

今年度は、ESD（持続可能な開発のための教育）の国際会議や、イベントが目白押しであった。本事業メンバーは、それらに丁寧に関わり、「ESD ボランティア」の可能性を、日本国内のみならず、国際的に認知させる役割をしっかりと果たすことができたように思う。



11月上旬の「ゆるキャラグランプリ」に、人権啓発を目的としたゆるキャラ「こみよたん」をまもって出場したり、岡山 RCE・ESD 世界会議（11月7、8日）や名古屋 ESD 世界会議・学生サミット（11月9日）では、ESD ボランティアの存在感をアピールするデモンストレーション（サンドイッチマン方式の街頭スピーチや舞台発表・ブース展示）などを行った。

また、本事業の学生スタッフは、ESD の地域拠点である「RCE 兵庫・神戸」の運営会議に積極的に参加し、「ESD グローカルスタディツアープログラム」の企画の枠組みを提案したりもした。

本事業を軸として人々がつながることで、RCE 兵庫・神戸の動きが活性化してきたといえる。実質的につながりをもっている組織・団体を羅列すると、以下のようなになる（順不同）。

兵庫県立大学 兵庫県嬉野台生涯教育センター 兵庫市民活動協議会
 神戸 YMCA ホールアース自然学校 川崎重工業株式会社 ESD 推進
 ネット神戸 兵庫県教育委員会社会教育課 神戸市教育委員会社会教育部
 生涯学習課 神戸市玉津南公民館 高津橋ふれあいのまちづくり協議会
 ソーシャル・デザイン・センター淡路 あいな里山草合同人「海と空の約束」プロジェクト コープこうべ 兵庫県生活協同組合連合会 人と自然の博物館 KOBELCO 経済同友会神戸 NPO 法人プラス・アーツ NPO 法人 BERT クラーク記念国際高校三田キャンパス 神戸市立工業高等専門学校 自然観察指導員兵庫連絡会 サンテレビ 神戸新聞 賀川記念館 人と防災未来センターひょうご環境創造協会 きんき環境館



本事業は、ユースの間のつながりを作り上げるだけではなく、地域の多様な人々、組織・団体のつながりを生み出す事業としての成果をあげている。



持続可能な社会をつくる実践コミュニティの形成をめざして

未来を見据えながら現代社会を変える主体を育成する ESD プロジェクトは、学生たちだけをターゲットにするものではない。一般社会人・労働者・起業者・ボランティアなどが混在する「実践コミュニティ」を対象にするといい。あるいは、さらに、ESD に関連する他の実践コミュニティと連動し、ある種の化学反応を起こしながら、強力な社会的な力をいかに創発するかも課題とする。そうした力の創成に資する研究・教育・実践の総合的な発展を、多様な人々や組織とともに標榜する方法論の探求が、今後、さらに問われてくることになる。本事業での出会いとつながりをさらに社会的に意味あるものとして昇華させる仕掛けを、現在、メンバーとともに開発しつつある。乞うご期待！

兵庫県における科学を通じたコミュニティ・エンパワーメント

人間発達環境学研究科 教授
発達支援インスティテュート サイエンスショップ 副室長
伊藤 真之

1. はじめに

人間発達環境学研究科のサイエンスショップは、科学者等の専門家と市民の対話と協働を通じた地域の課題解決や、市民を中心とした科学に関わる諸活動への支援、それらを通じたコミュニティ活性化など、科学に関わる領域でのコミュニティ・エンパワーメントを理念として取り組んでいる。平成 26 年度地域連携事業として、(1) 兵庫県佐用町の市民グループによるオオサンショウウオの保全活動への協力、(2) 伊丹市、姫路市などの市民グループが開催するサイエンスカフェなどの活動支援、(3) 南あわじ市における地域課題に関する学生のフィールドワークなどに取り組んだ。

2. 佐用における取組

前年度より神戸大学地域連携事業の支援を受けて、兵庫県西部の佐用川流域において国の特別天然記念物オオサンショウウオに象徴される豊かな生態系の保全に取り組む市民グループ「佐用川のオオサンショウウオを守る会」（以下「守る会」）の環境保全、啓発活動への協力を行なっている。支援活動の中心として利用されるのは、人間発達環境学研究科の源利文特命助教が開発・応用を進める「環境 DNA」手法で、調査対象生物を捕獲することなく、河川水サンプル中にその DNA が存在するかどうかを分析することにより、生息状況を把握することができる。

平成 26 年度は、「守る会」からの情報提供と協議に基づいて調査地点を前年度から拡大選定し、佐用川・千種川流域の 43 地点について、それぞれ 6、7 月（夏季）と 11、12 月（冬季）の 2 回、発達科学部の学生と教員により河川水サンプル採取を行い、その後神戸大学において DNA 分析を行なった。この結果、9 地点でオオサンショウウオの DNA を検出、その他の地点では検出されず、当該地域における生息状況の把握、理解が進んだ。また、京都府などにおいて在来種との競合、交雑などが問題になっている外来種チュウゴクオオサンショウウオについて、佐用川・千種川流域ではその DNA が検出されず、幸い侵入を示す事実はなかった。これらの結果について、平成 27 年 3 月に「守る会」の定例会において報告を行なった。



「佐用川のオオサンショウウオを守る会」によるオオサンショウウオの捕獲調査



神戸大学学生による環境 DNA 分析のための河川水サンプル採取の様子

この他、平成 27 年 2 月には、「守る会」および兵庫県自然保護協会によるオオサンショウウオの幼生の捕獲調査に学生と教員が参加した。さらに、「守る会」の発足とその後の展開の経緯に関して資料をまとめることを目的として発達科学部学生と教員が同会の中心メンバー

の一人にインタビューを行なった。また、オオサンショウウオの調査とは別に、佐用町に所在する企業から、その敷地内に保存されている池（企業立地に先立ち中学校であった約50年前に生徒と教員が創設）について、ビオトープとしての生態学的な価値を評価するための生物調査について依頼を受け、「守る会」のメンバーも参加して現地視察と、次年度の連携に関する企業との協議を行なった。

3. 南あわじ市における学生と地域の関係作りに関するモデルの検討と提案

持続可能な発展（Sustainable Development）の観点から、神戸大学発達科学部の学生チームが、南あわじ市の地域課題とその解決についてフィールドワークを通じて考える取組を、学部授業科目「ESD 演習 I、II」の中で教育プログラムとして行なった。同市では、市民グループの取組の成果も受け、平成25年に私立大学の農業関連学部誘致に成功した。神戸大学の学生チームは、フィールドワークや聞き取り調査などを通じて、地域で学ぶ大学生と地域の農家との関係性を深めることが双方にメリットを生じうると考え、国内他地域の事例などを参考にして、学生が農作業を支援するとともに、地域の農家が空き家等を活用して学生に低価格で居住場所を提供するような複数のモデルを設計し、行政、農家、地元学生からの意見聴取等を行なった。平成27年3月に同市で開催された「第1回 地域の未来フォーラム」（主催：南あわじ市大学連携推進協議会、南あわじ市）において「吉備大－農家 WIN-WIN プラン」の題目で検討結果を報告した。このフォーラムでは、いずれも同市でフィールドワーク等を行なう、地元の吉備国際大学地域創成農学部、京都大学、兵庫県立大学、兵庫県立淡路景観園芸学校の学生・教員が参加し、地域の市民と相互交流を行った。

4. 市民グループが企画・開催するサイエンスカフェへの支援

サイエンスショップでは、市民と科学者等の専門家の対話の場として“サイエンスカフェ”を開催してきた。これまでの取組の成果として、伊丹市の市民グループによる「サイエンスカフェ伊丹」、姫路市を中心とした播磨地域で活動する市民グループ「サイエンスカフェはりま」など、いくつかの地域にサイエンスカフェの企画・運営を主体的に進める市民グループが生まれ、活発な活動を展開しており、これらの取組への支援も行なった。

表 市民グループによる開催を支援したサイエンスカフェの例

テーマ	開催日	(開催地)
＜サイエンスカフェ伊丹＞		
知っておきたいマダニのはなし	平成26年 9月	(伊丹市)
多能性幹細胞を利用した再生医療と不妊治療の可能性と話題	平成26年 10月	(伊丹市)
江戸時代の天文学	平成26年 11月	(伊丹市)
江戸の数学和算に挑戦	平成26年 12月	(伊丹市)
マイコンレーサーとプログラミングでサーキット走行に挑戦！	平成27年 12月	(伊丹市)
はじめての昆虫食	平成27年 2月	(伊丹市)
＜サイエンスカフェはりま＞		
第二の地球へ	平成26年 6月	(姫路市)
きのこ観察会	平成26年 7月	(姫路市)
この高砂で昭和の初めヘリコプターが発明された	平成26年 8月	(高砂市)
サイエンスツアー 巨大望遠鏡と巨大顕微鏡を訪ねる旅	平成26年 12月	(佐用郡)
疲労の科学	平成27年 1月	(姫路市)
科学って文化なの？	平成27年 1月	(姫路市)

神戸市しあわせの森における森林計画・整備事業

神戸学生森林整備隊

日本は国土の三分の二が森林におおわれている。森林面積の多くは人工林や里山など、人の手による管理を必要とする森林であるが、現在はこれらのほとんどが、管理放棄されている状態にある。森林を持続的に管理していくためには、多大な労力と費用が必要であるため、国内の森林整備は遅れているのが現状である。このような問題を解決するため、全国各地でボランティア団体やNPOが森林整備活動を行っている。しかし、素人判断による誤った知識に基づいた森林整備が行われ、森林の健全な生育を妨げている例もみられる。また、ボランティアの高齢化が進み、活動が持続しない例もみられる。

神戸学生森林整備隊（以下「森林整備隊」）は、森林科学の専門知識を学んだ学生ボランティアの手により、科学的データに基づく管理を行うとともに、大学を母体とすることによってボランティア活動の持続性を実現することを目的として、平成 25 年度に発足した。

森林整備隊の主な活動場所は、平成 28 年度に開園予定の神戸市営の森林公園、「しあわせの森」である。しあわせの森は、隣接する国営明石海峡公園（神戸地区）および神戸市営しあわせの村と合わせると、神戸市内で最大級の面積をもつ連続した緑地になる。しあわせの森では、開園にむけて園内にある耕作放棄地や放棄里山林の整備が進められている。

「しあわせの森」（平成 28 年度開園予定）は、隣接する「国営明石海峡公園（神戸地区）」（平成 28 年度開園予定）とともに神戸市における「生物多様性保全のシンボル拠点」として整備する公園です。放置された里山に手を入れることで、希少種の保護を含めた豊かな生物多様性の保全・再生を行うとともに、環境学習や市民活動の拠点として活用することを目指しています。

神戸市建設局 公園砂防部 緑地課 HP より

さらに、しあせの森では以下の通り、市民参加による公園づくりを目指している。

・生物多様性保全に関する取り組みの推進拠点

希少種の保護をはじめ、その生育・生息環境の現状把握や保全管理をおこない、都市における森の生物多様性保全活動を推進し、広く市民等への情報発信を図る。

・生物多様性の意義や取り組みを体験・理解する環境学習の拠点

里山林等のフィールドを活かした生物多様性保全に関する活動を通じて、市民が生物多様性とは何かを体験・理解できる環境学習活動を展開するとともに、これらの活動の情報発信を図る。

・生物多様性の保全や利用を支える連携の拠点

市民を中心に様々な主体が協力し合って、対象地の生物多様性を継続的に見守り・保全していく仕組みを模索するとともに、生物多様性保全活動に関する情報発信やコミュニティづくりを進める。



「しあわせの森管理運営方針」より

小学生にシイタケの駒うちを指導。世代を超えた交流もあった

既存の自然公園において、自然観察や環境学習、森林整備を行うボランティア団体は数多くあるが、開園前の公園において、ボランティア活動の試行段階から公園の運営と整備活動に加わる団体は、全国的にも前例がない。

森林整備隊は神戸大学農学部応用植物学科の学生を中心に結成されており、学生たちにとっては森林科学の講義や演習、実習を通して学んだ知識を、現場で実践する活動でもある。さらに、森林整備隊では、ボランティアによる森林整備の効果を検証する科学データを取得し、神戸市に報告するとともに、定期的に神戸市と打ち合わせを行い、しあわせの森における森林整備計画の立案に積極的に参加している。H25・26年度は神戸市建設局の依頼により、検討委員会が定めた公園整備計画にもとづいた、園内散策道の整備、炭焼き窯の再建、シイタケほだ木の制作、シイタケのコマ打ち、炊き出しなどの野外活動を行った。

本公園では、市民参加による里山保全活動を進めていく予定としています。平成25年度には、試行的活動として有志による園路沿いのササ刈りやため池のいきもの観察などを行いました。

神戸市建設局 公園砂防部 緑地課 HP より

また、森林整備隊独自の活動として、しあわせの森の北側に位置する神戸産業団地との境界にある、「再生の森ゾーン」の整備を行った。再生の森は産業団地建設時に掘削された斜面を自然の森にもどすために、長さ500m、幅50mにわたって植林が行われた場所である。自然林再生を目的として、地域由来の苗木が10年前に植栽された。しかし、植栽後は一切管理施策が行われていなかったため、高密度で植栽された木々は過密状態となり、成長が抑制されていた。また、植栽地の多くではアカマツが優占しており、平成26年の夏にはマツノザイセンチュウ病が発生した。マツノザイセンチュウ病は全国的に広がっており、アカマツの成木を枯らす伝染病である。将来的にアカマツの多くが枯損することが予測されたため、再生の森ゾーンにおける整備活動としてアカマツの伐倒除去を行った。



作業終了後は炊き出して暖をとる

環境NPOなど類似した団体は数多くあるが、一部では主催者の高齢化などが原因で活動が停滞している例もみられる。神戸学生森林整備隊は学生を主体とした活動であることから、学生有志が活動を引き継ぐことによって団体として存続し、活動を継続することができると期待される。今後は、今年度の活動を通して知り合った、親和女子大学、神戸芸術工科大学など近隣大学の学生らと連携して活動の幅を広げていく予定である。



平成26年10月のボランティア活動時の集合写真

篠山市西紀南地区における農村地域活動

にしき恋

農学部 2 回生 立林信人

(1) にしき恋とは

にしき恋は平成24年度開講の神戸大学農学部の授業「実践農学入門」という授業をきっかけに、西紀南地区で活動する団体として設立されました。この授業を終え、西紀南の農業を知ると同時に、この地区では農作業の人手不足や、耕作放棄地の増加、住民の高齢化や転入者などによって起こっている世代間・集落間のコミュニケーション不足といった課題を抱えていることを知りました。この課題を解決するために農業ボランティア、耕作放棄地（にし恋 farm）管理、地域交流という3つの活動を行っています。活動は毎週末と祝日（長期休暇は週3日）に行っています。メンバーは現在58名おり、その内訳は農学部の学生を中心ですが、他にも法学部、文学部などの他学部の学生、他大学の学生も多く在籍しています。

(2) 本年度の活動実績

1. 農業ボランティア

2014年4月～2015年1月の合計参加数はのべ893人でした。現在受け入れ農家さんは14軒あり、植え付けや収穫のような目立つ農作業だけでなく、水田の排水整備や草刈りなどの地道な作業も大切にしながら作業しています。農作業の人手不足を補うという目的は、この実績から達成出来たと言えます。実際に農家さんからも、「人手が足りないから助かった」「学生と一緒に作業していると楽しい」と言われ、農家さんの力となったことを実感しました。一方学生は、大学での座学では学べないような知識・経験を農家さんから吸収することが出来ています。西紀南地区の農家さんは黒大豆のプロである個人農家から先進的な大規模農場まで、多種多様な農業スタイルがあるため、日本の未来の農業の形を考える良い機会にもなりました。



2. 耕作放棄地（にし恋 Farm 管理）

学生自らが主体的に農業を実践する場として、にし恋 Farm があります。地域の方からもう管理出来ないという約35aの土地をお借りし、28aを丹波黒大豆、7aをコシヒカリ、余った土地にその他の野菜を栽培しました。このにし恋 Farm は、農家さんのお手伝いや、大学の授業で学んだ知識を実践する場所として活用しています。また、学生が作業をしていると近隣の農家さんが足を止めて、農機具の使い方や野菜の栽培方法などについてアドバイスを頂くことがよくあります。このように、農業を通じてただ生産の場としての畑ではなく、交流の場としての畑としての役割もあります。ここで生産した丹波黒大豆は実際に学生自身で販売も行いました。販売場所、価格設定、販売ターゲット等学生が主体的に決定していき、自分たちが生産

した農産物を販売する喜び、「おいしい」と言って頂ける喜びを感じています。黒枝豆は10月に県内計5つのマルシェと学内での販売、11月に東京で行われたジャパンフードフェスタの農



林漁業学園への出展、にし恋 Farm での黒枝豆の直売、SNS を利用したネット販売等を行いました。黒豆は12月に学内での販売、1月には鳥取で学生がお米を栽培している鳥取大学三徳レンジャーとコラボし黒豆ごはん販売も行いました。このようににしき恋が販路拡大を目指しているのは、西紀南地区や丹波黒大豆をもっと多くの人に知ってもらいたいという思いがあるからです。

3. 地域交流

地域で行われる祭礼等の催しにはほとんど全て参加し、農家さん以外の地元の方々とも顔を合わせることで、地域に深く溶け込むことを目指しました。その他にも、地元小学校と連携して小学生による取材の協力や、学生が教師となって授業を行う企画・実践も行いました。地元高校のインターアクト部の生徒とも交流を図り、大学生からの視点、高校生の視点からお互いの活動について意見を共有し、コラボ企画を考え実践しました。このような地元の子供たちとの交流にはもう一つ大きな狙いがあります。それは、地域の住民間の交流を図り、西紀南地区をより良い地域にすることです。この地域の一つの問題点として、昔からこの地域に暮らしてきた人と、都市部から移り住んできた若い人たちとの間の双方の交流が少ないことがあります。学生は毎週の活動で、農家さんなど昔から地域に暮らしてきた人と繋がりを持つ。また、子供たちと交流することによって、若い親年代との繋がりが生まれる。そして学生が双方の架け橋となって繋がりを生む。このような流れを生み、西紀南がより魅力のある住みやすい地域になっていければ良いと考えています。



(3) 今後の展望

にしき恋という団体は上記のように西紀南地区をより良くしようという目的のもと活動しています。しかしこれはあくまで対症療法的なものに過ぎません。そこで今後は、黒枝豆の生産・出荷作業の省力化を実践し農家さんへ提唱することによって負担を軽減することや、黒大豆に代わる西紀南地区の新たな特産物の開発・普及、黒大豆の新たな価値創造（黒豆スイーツの開発等）を行っていこうと考えています。課題に対して対症療法的に活動を行うだけでなく、その根本に焦点を当て地域に変化を生み出していきたいです。

「Cyber Bird」神戸異人館観光案内 アプリケーションプロジェクト

工学研究科電気電子工学専攻
沈 瑞末

1. 概要

関西の観光都市である神戸の代表的な観光スポットとして、神戸北野異人館街は毎年国内や海外から大勢の観光客を集めている。異人館街には様々な施設が分散しているため、実際回っている時に、ルートが分からない、観光にかかる時間が把握できない、周囲の観光スポットが見つからない、スポットとスポットの間のルートが見つからないなどの問題が生じる。また、異人館の入館チケットは複数種類存在し、どのチケットでどこに入れるのかが複雑である。そういった問題を解決するには、観光客の手持ちのスマートフォンで所在地情報や観光ルートなど様々な情報を提供できるようなアプリケーションが必要である。我々のグループで開発したアプリケーションはユーザの所在地をリアルタイムで表示し、所在地によって複数の観光プランを作成できる。さらに、ユーザがアプリケーションを使って各施設の詳細情報を検索、確認できる。

2. アプリケーションの設計

アプリケーションはインターネットを經由して、ユーザの登録名、クリックの情報とGPSなどのユーザ情報をサーバにあるデータベース送り、サーバ側からあらかじめ設置されたコマンドを受信し、ユーザの所在地とサーバからの情報を基づいて観光プランを生成し、ユーザを案内する。

アプリケーションは観光プランおすすめ機能と検索機能で構成されている。

メイン画面から「おすすめ」ボタンをクリックし、コース検索の画面が表示される。お気に入り及びユーザが持っているチケットと人数を選択し「コースを検索」をクリックするとおすすめのコースプランが表示される。ユーザが好きなプランを選ぶとマップが表示される。マップ上に観光のスポットや各スポットの間のルートが表示され、「詳細」ボタンをクリックすると観光の順番も確認できる。さらに、各施設のタイトルをクリックすると詳細情報や他の観光客のレビューなども一覧できる。コースプランを生成するときに最初にサーバと通信し、サーバからあらかじめ設置されたイベント情報や観光客を向かって欲しいスポットを受信し、ユーザの入力と



アプリ画面

現在地に基づく3つの観光プランを生成し、案内する。

セットのチケットを持ってない観光客や各施設の情報を知りたい観光客向けに検索機能を提供する。メイン画面から「検索」ボタンをクリックし、検索の画面が表示される。気になる施設の名前を検索バーに入力し、関連の結果が表示され、その検索結果を選ぶと、施設の詳細情報やレビューなどを確認できる。本システムは、情報の提示方法の違いによりユーザ行動にどのような違いが表れるかという人間行動解析の実験も兼ねている。

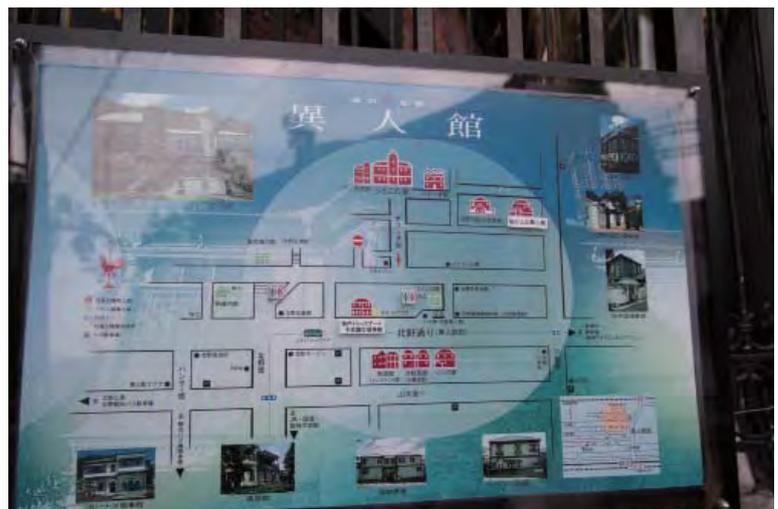


3. 実地調査によるシステム調整

アプリケーション完成後、使用状況やアプリケーションの安定性などを調べるため、実環境内でのテストを行った。8名のユーザを2つのグループに分けて、アプリケーションを使用しながら観光した。1つのグループは行きたい施設のチケットをそれぞれの施設の受付で購入して観光し、もう1つのグループはあらかじめセットのチケットを購入し、アプリケーションを使って各施設を巡回した。さらに、今後アプリケーションのサービス向上のために、今回のテストで各施設の観光時間を測り、ユーザにボイスレコーダを装着し観光する時の会話を録音した。



アプリケーションで使用したチケットや各施設の情報などのデータはすべて神戸異人館のホームページから入手したが、ホームページの更新が遅れており、実際のチケット情報とは多少異なることが分かった。また、観光案内ルートはGoogle Mapが提供しているルート探索のAPIを使用しているが、一部の通路（特に階段など）が探索範囲に入っていないことが判明した。これらの問題を解決し、さらに今回のテストで測った観光時間を観光プランの作成に取り込み、アプリケーションの改善が必要だと考えている。



これらの問題を解決し、さらに今回のテストで測った観光時間を観光プランの作成に取り込み、アプリケーションの改善が必要だと考えている。

能登半島地震の被災地における 地域コミュニティ活性化のための交流会

KOBE 足湯隊 代表 農学部4回生 大坪恭子

1、背景 ～能登半島地震について～

能登半島地震は、2007年3月25日に能登半島沖（石川県輪島市西南西沖40km）の日本海で発生し、石川県七尾市、輪島市、穴水町で最大震度6強が観測され、大きな被害をもたらした地震である。人的被害は、死者1名、重傷者91人、軽傷者265人、家屋被害は全壊が684棟、半壊1,733棟であった。（消防庁・2007年12月28日発表）

KOBE 足湯隊は、この能登半島地震をきっかけに誕生した被災地ボランティア団体である。震災直後は避難所での足湯活動を行い、仮設住宅への入居が始まると、仮設の集会所や地域のお寺、公民館などで引き続き足湯活動を行った。



避難所にて（地震当時）



地域集会所にて1



地域集会所にて2

2、背景 ～足湯ボランティアとは？～

足湯ボランティアは、1995年に発生した阪神・淡路大震災の際、避難所での生活で心身ともに疲弊していた人々に対して、東洋医学を学んでいた人々が始めた活動である。上の写真のように、被災者とボランティアが向かい合い、足をタライに張ったお湯につけてもらいながら、ボランティアが手をさする。足湯自体に、冷え性改善や睡眠促進、血圧調整などの効果があり、実際に足湯をするとよく眠れるという声も聞かれる。また、一対一で向き合うことで、自然と会話が生まれ、足湯を通して心身ともに「ほっ」と一息つけるような場を提供することができる。

私たちは、そのように被災者からふと出てくる声を「つぶやき」と呼んでいる。「つぶやき」は、日常の何気ない会話であることもあれば、時には被災者の本音・弱音が隠されていることもある。周りの人も同じ被災者であると、弱音や本音は気をつかって言えないことが多いが、“ソト”から来た学生ならば言えるということもあると思われる。「つぶやき」から拾った課題は、即時に解決してしまったり、今後の教訓として残したりしている。能登半島地震では、実際に以下のような「つぶやき」が聞かれた。

- 仮設住宅は、前住んでいた場所の近くなので、友達にも会えたし、買い物も便利だった。ここ（復興住宅）からだと、バスに乗らないと買い物も行けないし、友達にも会えない。バスはお金があるので、あまり外に出ないようにしている。
- 前に足湯してもらって本当に元気になった。本当に感謝してるの。前に一度年賀状を書いたのよ。本当にうれしかった。仮設で辛いときで、落ち込んでてそんな時に話を聞いてもらえるだけでほっとして心が楽になった。仮設住宅の中は温度変化が大きくて心臓が悪くなったの。それで入院したりして。でも、今は元気。

足湯は、支援する側からされる側へという一方通行の支援活動ではなく、被災者とボランティアの間に双方向の交流が生まれる点が特徴的である。私対あなたという一対一の関係性の中で、足湯を行う相手一人ひとりに寄り添えるような活動を目指している。

3、山岸仮設同窓会について

KOBE 足湯隊が足湯の活動をしていた仮設の1つに石川県輪島市の山岸仮設がある。この仮設は住民同士の仲がととてもよい仮設であった。しかし、仮設解消後は、住民同士で交流をもてていないという声を聞いた。理由としては、

- ①山岸仮設の住民で自力再建した人以外は、主に2カ所の復興住宅へと移住したが、それらが離れていて、交流の機会がなくなってしまった。
 - ②そもそも復興住宅内に人が集まれるような集会所がない。
 - ③山岸仮設の住人の高齢化が進み、出かけること、会うこと、イベントの企画が難しくなった。
- 以上3点が挙げられる。

昔のような住民同士のつながりを再確認してもらい、今後の地域住民同士のコミュニティ形成の促進につなげるべくこの交流会を企画するに至った。また、神戸という遠方から、特に若い学生が被災地のことを忘れずに応援していることを伝えることによって、住民の元気を引出し、地域活性化のためのエネルギーとしてもらうこと、さらに、足湯を通じて被災8年目の住民の方々の声を拾い、発信することで風化防止につなげることも目標とした。

4、同窓会の様子

地震当時、仮設の区長さんだった方の協力のもと、輪島市内のお寺の施設をお借りして同窓会を行なった。震災から約8年という年月が経っていたこともあり、亡くなられた方、体調を崩している方が多くおられるという現状があったが、当日集まった方々は久しぶりの再会を喜んでおられた。仮設当時は赤ちゃんだった男の子は小学生になり、学生と元気に遊んでいた。神戸からも、現役の学生以外に当時活動していたOB・OGも参加した。地震当時の写真を見返したり、当日来ることのできなかったOB・OGのメッセージを贈ったりと、会は終始和やかな雰囲気が進んだ。また、足湯活動も行い、以下のような「つぶやき」が聞かれた。

- 娘が、いいとこ行こうねっていうからきたけど足湯してくれるのね。ありがたいわあ。足もひざもぼかぼかしてきたわあ。本当にいいことしてくれてありがたいね。最近一段と耳が遠くなって、自分一人だけの世界にいるみたい……。(90代・女性)
- 仮設の 때가 本当 に 楽し かった。家は多少壊れたけど、家の物は全部あったから。昔実家が火事にあった時の方が呆然とした。思い出の物が全部無くなったから。それと比べたらこんなこと言うのアレやけど、今回はみんながいうほど私は大丈夫だった。だから津波の人の気持ちがよくわかる。(40代・女性)
- どの被災地でも共通しているけど、国は被災者を甘やかすなと県や市に言っていた。そんなバカなことがあるか。(60代・男性)

5、今後の展望



- ・金沢大学で仮設時代から足湯を続けている「能登見守り・寄り添い隊「灯り」」との連携、情報交換。
- ・今後も年に一度は能登での足湯を続け、被災地の教訓や現状を把握、発信に努める。

明舞団地における 地域住民の交流促進のためのバスツアー

明舞団地の歴史を記録する会
経済学研究科博士後期課程1年 石坂将一

1. 本取り組みの目的と内容

本取り組みは少子高齢化によりオールドニュータウン化が進む、神戸市垂水区及び明石市にまたがる明舞団地において実施したものである。昨年度からの明舞団地での活動を通して、団地に住む高齢者の方々は普段の生活の中で遠出をすることが少なく、特に楽しみなイベントも無いという声を聞き、そのような機会を私たち学生が作ろうと考えたことが今回のバスツアーを発案したきっかけである。そしてその目標として、主に①今までに無い特別なレクリエーションの提供②新たなコミュニティの創造③地域住民同士および地域住民と学生の交流の促進の3つを掲げた。

2. バスツアーのコンセプトとプラン

バスツアーにおけるコンセプトとして、まず学生が主催者という点が挙げられる。本取り組みへの協力を兵庫県庁と明舞団地で活動するボランティア団体をお願いし、了承していただいたが、バスツアーの企画・運営に関してはほぼ全てにおいて学生が行い、県やボランティア団体にはサポート役に徹していただいた。これは学生が始まりから終わりまで主体的に活動する



ツアー風景① 兵庫大仏

バスツアーのチラシ

ことで学生と住民の方との交流を促進し、コミュニティの活性化に繋げようと考えたこと、また学生主催のイベントであることを前面に打ち出すことで手作り感を演出し、住民の方々に気軽に参加していただこうと考えたからである。

2つめのコンセプトは、バスツアーを通じて地元神戸の魅力を再発見するという点である。ツアー名を「神戸再発見ツアー」とし、地元である神戸市内のあまり知られていない

スポットや知っていても行きにくいスポットを巡り、神戸の歴史や伝統産業を再認識することを目的とした。観光したスポットは、兵庫大仏、白鶴酒造資料館、くつのまちながたシューズプラザ、UCCコーヒー博物館である。

3. ツアーに関するアンケート結果

バスツアー終了後に参加者全員に対して簡便な郵送形式のアンケート調査を実施した。

その結果、今回のバスツアーに対する評価は概ね好評であった。地元神戸の魅力を再発見するというコンセプトも功を奏し、既に第2弾を期待する声もいただいている。価格設定やレストランの選択に対しても満足していただけたようである。逆に批判的な意見としては、バスでの移動中におけるレクリエーションの不足や、ツアー中の学生との交流機会の少なさが指摘された。これらは次回への課題である。

4. 今後の展望

今回のバスツアーの反省点としては、先述したツアー中における参加者同士の交流の機会の不足のほかに、当初の予想よりツアーへの申込者が少なかったことやツアー当日の学生の参加も少なかったことが挙げられる。これらの原因としてはツアーの実施日が年末で地域住民・学生双方ともに忙しい時期であったこと、また全体として広報・宣伝活動が不足していたことが考えられる。再度実施する場合にはこれらの反省を踏まえ、より大人数で参加者同士が触れ合



ツアー風景② シューズプラザ



ツアー風景③ レストラン

う機会が多くあるツアーを行いたいと思っている。

おわりに

本プロジェクトにご協力いただいた兵庫県職員の皆様、ボランティア団体の皆様、神戸大学地域連携推進室の皆様、そしてバスツアーに参加して下さった明舞団地の住民の皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。



ツアー風景④ UCC コーヒー博物館

大船渡ワークキャンププロジェクト

大船渡支援プロジェクト実行委員会
発達科学部3年生 角 一青

大船渡支援プロジェクト概要

大船渡支援プロジェクト実行委員会は、2011年4月から岩手県大船渡市赤崎町で継続的に復興支援活動を行っている。今まで、合計で46回、のべ350名以上学生が、赤崎で活動してきた。私たちは現地の方と相談しながら、被災地の現状や必要性に合わせて支援活動を行っている。今年度は「復興市でまちづくり」を中心に活動を行った。

赤崎町の被災と現状

赤崎町は、津波で60名が亡くなり、650戸(45.5%)の家屋が被害にあった。津波の被災にあった地区は、瓦礫はなくなったが、手つかずのまま放置されている。この地区をどう活用するかは目処はまだたっていない。このような中、2012年11月に自分達の町を行政にまかせきりをするのではなく、自分たちでも復興を実現していこうという有志が、赤崎地区公民館のもと赤崎復興隊を組織して、まちづくりワークショップや復興イベントなど復興に向けた動きを始めた。

しかしながら、赤崎町は遅れる高台移転事業、決まらない跡地の利用計画、人口の流出などが重なり、復興に対する閉塞感、不安感が増大していた。



地元出身の大工と住民と学生
で造り上げた店舗



復興市の店舗ができたことで
跡地もすこし賑やかに見えた



復興市に集まった地元住民

復興市でまちづくり

今年度、赤崎復興隊は「津波被災跡地に賑わいを取り戻す」「まちの名物をつくる」「まちの内と外の力を引き出す」といったことを目標に、赤崎復興市を6回開催し、学生は運営や高校生のたこ焼き屋の出店の支援を行った。

津波被災跡地ににぎわいを取り戻す

復興市は、津波跡地の活用を模索している中で生まれた。これと並行して、まちづくりワークショップで跡地の活用を考えており、来年度には、行政と住民共催の土地利用計画策定ワー

クショップが予定されている。また、復興市の開催する中で、地元出身大工と連携して復興市用店舗を製作し、跡地活用への本格的な一歩を踏み出した。

加えて、復興市には、多くの住民が集まり、引きこもりがちな仮設住宅に住む高齢者も足を運び、震災後に離れ離れになった住民同士が再会し、交流の場となっている。

まちの名物をつくる

地元高齢者の手作り食品・手作り小物が販売され、復興市の大人気商品になっている。さらに、大学生は高校生達とく赤たこ焼きを販売し、利益の全額を復興隊に寄付し、復興市の運営に助力した。

まちの内と外の力を引き出す

復興市を通じて、復興へ向けたまちの内と外の力が引き出された。特に、仮設住宅の高齢者は商品づくりで大活躍した。今まで、復興の動きに関わってなかった近隣商店や地元出身インディーズ歌手も参加し復興市は賑わった。また、まちの外の団体とのつながりが深まっている。近隣NPOが出店したり、復興支援団体が商品を確保したりと活躍した。学生たちも外からの新住民として復興市に参加しているに加えて、神戸で毎月11日に行っている、「11えん募金」からも復興市のための資材代に寄付した。



地元高齢者が作った
手作り小物



地元高校生と大学生で出店した
赤たこ焼き



地元出身インディーズによる
ミニコンサート

今後の展望

復興隊ユースの卒業生を通じて岩手県内の大学との連携し、復興隊ユースの活動の幅を広げていく。また、仮設住宅の高齢者と協働で目玉商品の開発など復興市のさらなるステップアップを目指す。来年度末によりやく完成する災害公営住宅への引っ越しの支援及び移転先の地域への定着支援を行う予定である。

復興までの長期間を支え続ける、息の長い支援活動を続けていきたい。

平成 26 年度 学内公募事業 募集要項

平成26年度「地域連携事業」募集要項

1. 目的
各部局等で計画している地域連携事業に要する経費の一部を支援することにより、本学の地域連携事業の一層の推進・発展を図ることを目的とします。
2. 対象テーマ
地域活性化について、自治体・地域団体等と連携した活動
3. 対象取組事業
部局の支援のもとに下記の①～③いずれかに該当する事業を対象とします。
 - ① 協定締結に基づく、もしくは協定締結につながる取組事業
 - ② 自治体等や地域団体と協同で行う萌芽的事業
 - ③ 複数部局による取組事業注) ただし、人文学研究科、保健学研究科及び農学研究科の各地域連携センターとの共同事業及び補助金又は競争的資金等と重複利用する地域連携事業は除きます。
昨年度までの採択例については産学官連携グループまでお問い合わせ下さい。
4. 支援額及び採択件数(予定)
支援額 1事業につき 30万～80万円
採択件数 3～7件
5. 対象
全部局及び各センター(地域連携センター及び同センター設置部局を除きます。)
6. 公募期間及び結果通知
受付期間:平成26年3月24日(月)～4月25日(金)
結果通知:平成26年5月中旬
7. 提出書類
 - ① 平成26年度「地域連携事業」申請書
 - ② 所要経費内訳書
※地域連携推進室ホームページより様式をダウンロードできます。
8. 対象事業経費
謝金、旅費、印刷費、会議費(会場使用料、機材使用料等)、消耗品費等
※光熱水費、備品費、飲食費等の経費は対象外です。
9. 事業報告
 - ① 平成26年度地域連携活動発表会(12月頃開催予定)でのプレゼンテーション
 - ② 平成26年度地域連携活動報告書(平成27年3月発行予定)に掲載する実施報告の提出(平成27年2月中旬までに提出願います)
 - ③ 下記報告書類の提出
(所定の様式により平成27年4月中旬までに提出願います)
 - ・実施報告書 1部
 - ・実施経費経理報告書 1部

提出及び問い合わせ先

連携推進課 産学官連携グループ 078-803-5427, 2394 担当:長井, 佐藤
e-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp
ホームページ : <http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

《選考》

地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め8名程度で構成する審査委員会で、次の方針に基づいて審査します。

審査方針

- ① 計画内容や実施方法が、活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。
- ② 地域社会を対象に、活性化を図ろうとする分野が明確化され、かつ実現性の確保に適切な配慮がなされているか。
- ③ 自治体や他大学、NPO等と部局を挙げての組織的な連携を図る取り組みとなっているか。
- ④ 地域連携の取り組みが大学の教育・研究に結びついているか。
- ⑤ 他の地域のモデルとなり得るような先導的取組であるか。
- ⑥ 地域文化の振興、育成した人材の定着・活用及び地域の活性化につながるような取り組みとなっているか。
- ⑦ 今後の展開の見通しが確実なものであると考えられるか。
- ⑧ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。

平成26年度「学生地域アクションプラン」募集要項

1. 趣旨
地域を元気にする学生の様々な活動は、地域に歓迎され、また、期待されています。神戸大学地域連携推進室では、地域に根ざした、地域を活性化しようとする学生の活動を支援するため、「学生地域アクションプラン」を公募します。
2. 募集対象
学生の力を活かし、地域社会と連携して地域を活性化しようとするための活動。
ただし、特定の政治、宗教、営利等の活動を目的としないこと。
3. 応募資格
神戸大学の学生が主体となって組織され、活動を支援する教員と共に地域活性化のための取組みを行う団体。
※ 事業責任者(申請者)は、教員とします。
4. 支援額及び採択件数(予定)
申請上限額は 25 万円とし、2～5 件の採択を予定しています。
5. 支援対象経費
 - ① 謝金 : 講演会の講師等に支払う謝金等
 - ② 旅費 : 講演会の講師等に支払う交通費及び宿泊費等
 - ③ 印刷費 : ポスター、チラシ、報告書の製本・印刷費等
 - ④ 会議費 : 学外施設の会場使用料等
 - ⑤ 消耗品費 : 文房具、製作用資材等※ 予算配分は、申請教員に対して行いますので、同教員により執行していただきます。
6. 公募受付期間
平成 26 年 3 月 24 日(月)～4 月 25 日(金)
7. 結果通知及び事業費配分予定
平成 26 年 5 月
※ 採択、非採択に関わらず、すべての申請教員及び代表学生に結果を書面で通知します。
8. 提出書類
 - ① 平成 26 年度「学生地域アクションプラン」申請書
 - ② 団体概要(会則、構成員名簿等)
 - ③ 活動企画書
 - ④ 収支予算書※ 地域連携推進室 Web ページから様式をダウンロードして下さい。
※ 書類作成にあたって不明な点があれば、別記問合せ先までご連絡ください。
9. 提出先
研究推進部連携推進課産学官連携グループ
(文理農キャンパス正門すぐ 連携創造本部棟 5 階事務室)
10. 事業報告(採択者に義務が生じます)
 - ① 平成 26 年度地域連携活動発表会(12 月開催予定)でのプレゼンテーション
 - ② 平成 26 年度地域連携活動報告書(平成 27 年 3 月発行予定)に掲載する実施報告の提出(平成 27 年 2 月中旬までに提出願います)
 - ③ 下記報告書類の提出
(所定の様式により平成 27 年 4 月中旬までに提出願います)
 - ・実施報告書 1 部
 - ・実施経費経理報告書 1 部

問い合わせ先

地域連携推進室 Tel:078-803-5977 佐々木
連携推進課 産学官連携グループ Tel:078-803-5427, 2394 長井, 佐藤
e-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp
ホームページ : <http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

《選考について》

地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め、8 名程度で構成する選定委員会で、次の方針に基づき選考します。
なお、学生の自主的な活動であることを重視するため、申請者である教員名を伏せて選考します。

審査方針

- ① 計画内容や実施方法が、活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。
- ② 地域社会を対象に、活性化を図ろうとする分野が明確にされ、かつ実現性の確保に適切な配慮がされているか。
- ③ 自治体や地域住民、NPO 等と協働で実施する組織的な連携を図る取り組みとなっているか。
- ④ 地域における活動が実施団体等の構成員の地域貢献に対する意識の向上に繋がっているか。
- ⑤ 地域における保健・福祉、社会教育、まちづくり、学術・文化・芸術又はスポーツの振興、環境保全、地域安全等に貢献する活動であるか。
- ⑥ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。

※ 申請書の電話番号等の情報は、申請団体との連絡を目的としており、これ以外には使用しません。

付 録



—第15号—

地域・だいがく連携通信

—神戸大学地域連携ニュース—

神戸大学地域連携推進室
〒657-8501
神戸市灘区六甲台町1-1
TEL : 078-803-5427
FAX : 078-803-5389
E-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

新しい連携の形を探る

— 神戸新聞社と連携協定を締結

神戸大学は、平成26年7月7日(月)、地域の課題解決や地域社会の発展を目指して、神戸新聞社と包括的連携協定を締結しました。具体的には、①地域再生・地域振興の推進、②地域保健医療の推進、③防災・減災に関する取組、④教育の推進・人材育成、以上の4つの分野で、大学の「専門知」と新聞社の「社会知」の融合させた新しい形で、地域の発展に貢献する活動を行っていきます。

この協定締結を記念して、平成26年7月25日(金)に、「つながいかす 地域の力」と題したシンポジウムが、神戸大学出光佐三記念六甲台講堂で開催されました。



神戸大学 神戸新聞

入場無料 当日参加可

つながいかす 地域の力

神戸大学・神戸新聞社連携協定締結記念シンポジウム

人口減や少子高齢化が進むなかで、神戸大学と神戸新聞社が包括的連携協定を結び研究と取材・事業を連携させ、地域のさまざまな課題解決に取り組んでいます。行政や企業・市民を対象にした交流会も開催し、地域課題に取り組む人々をつなげます。

平成26年7月25日(金) 13:20~17:00

神戸大学出光佐三記念六甲台講堂
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1

プログラム

【基調講演】井戸敏三 兵庫県知事
「ひょうごから未来を切り拓く」

【パネルディスカッション】
「つながいかす 地域の力」

テーマ：大学・新聞社・取組の紹介と協働の可能性
パネリスト：神戸大学 人文・経済学・法学の各研究科地域連携センター
地域課題に取り組む学生ら

会場：神戸新聞社議事録員室・企画総務局・地域活動局の代表

交流会 17:15~ 交流会の参加申し込み必須

語らう地域課題—取り組む人を結ぶ
大学と新聞社と、行政や企業・市民の人間ネットワークを作り、地域課題に取り組む学生ら

会場：企画総務局15号室(神戸大学地域連携推進室アカデミア2階)

主催：神戸大学法人神戸大学・経済社会科学研究科
後援：兵庫県 神戸市 灘区 六甲台町 六甲会館

まず、高土薫神戸新聞社社長による、挨拶及び趣旨説明があった後、井戸敏三兵庫県知事による「ひょうごから未来を切り拓く」と題する基調講演が行われました。続いて、大国正美神戸新聞社企画総務局長、奥村弘神戸大学地域連携推進室長から、それぞれの活動の取組紹介が行われました。休憩時間をはさんで、神戸大学および神戸新聞社の関係者によるパネルディスカッションが行われ、大学と新聞社が手を結ぶことで何ができるか、今後の連携の可能性について探りました。当日は、約260名の参加があり、壇上の議論に熱心に耳を傾けました。

シンポジウム後に開かれた交流会では、大学や新聞社、自治体、企業等様々な立場の方から約110名の参加がありました。会場では積極的に参加者同士の交流がなされ、地域課題に取り組む人々を結ぶ機会となりました。

次回は、平成26年12月7日(日)に篠山市民センターにて神戸大学と神戸新聞社による2回目のシンポジウムが開催される予定です。



井戸県知事による講演



パネルディスカッションの様子



学生による農産物の直売

安心・安全のまちづくりを目指して

— 都市安全研究センター RCUSS オープンゼミナール

都市安全研究センター（Research Center for Urban Safety and Security、RCUSS）では、8月23日（土）にRCUSSオープンゼミナールを開催しました。第186回目の今回は、中国四川ブンセン地震および中国雲南地震について、教員と学生の3名から中国の災害支援と復興に関する現状や日本との差異について報告がありました。

都市安全研究センターは、阪神・淡路大震災の翌年、1996年5月に設置され、「防災」と「減災」の両面から、より積極的に住民の命を守る安心・安全な社会の構築を目指す仕組みや手法を研究しています。また、防災の知識が住民の意識に根付くことで、大学の研究成果が真に役立つという信念のもと、情報発信にも力を入れています。その一環として、1997年から、RCUSSオープンゼミナールを継続して開催してきました。

ゼミナールは、大学の教職員や学生にだけでなく、自治体、民間企業、安全、安心に関心を持つ住民の方々に向け、都市の安全・安心なまちづくりに関する報告を行っています。報告後には、参加者から質問を受け、報告者とやり取りすることで、さらに知識を深めることができるとともに、参加者が必要と考える災害科学の研究のあり方についても議論を行うなど、双方向での対話を行っていることが、このオープンゼミナールの特徴です。



近年、地震や台風、記録的大雨等による災害が多く発生している日本において、こうした研究はますます重要になっています。センターでは、オープンゼミナールのほか、様々な研究・調査・社会活動を「見・聞・触型イベント」として紹介する「オープンセンター」（年1回開催）や、神戸新聞社紙面への「安心の素コラム」掲載（毎月第3月曜日）を通して、防災知識を地域住民の方に広くわかりやすく伝えていきます。今後も研究を続けるとともに、情報発信を通して、大学の知を防災・減災に生かしていきます。（参考：<http://www.rcuss.kobe-u.ac.jp/>）

まちTフェス' 14を開催！

— 神戸大学まちプロジェクト実行委員会

8月30日（土）・31日（日）に、神戸大学まちプロジェクト実行委員会による「まちTフェス' 14」が六甲道駅近くの公園で開催されました。会場では、不要になったTシャツで作られたわなげやストラックアウト、あみぐるみづくり体験などが開かれ、地域の子どもたちが楽しそうに遊ぶ姿がみられました。また、ステージでは、大学のジャグリング



サークルや高校のコーラス部による発表、防災

について学べるクイズ大会が開催されたほか、協賛店のカードを集めるウォークラリーなど学生ならではのアイデアがたくさん詰まった催しとなりました。

この実行委員会は、建築を学ぶ学生を中心に構成され、このようなイベントの主催や、自治体と共催でイベントや講習会に参加することで、学生と地域を結ぶ架け橋となっています。



平成26年度 地域連携 学内公募事業

地域連携推進室では、学内の新しい地域連携の芽を育てるため、各部署等で計画されている事業の支援や、学生による地域社会を活性化しようとするための活動の支援をおこなっています。今年度は、次の各事業が採択されました。

地域連携事業（教職員対象） 採択事業

申請部局名	申請事業名
国際文化科学研究科	映像を媒介とした大学とアーカイブの地域連携
経済学研究科	多可町「菜の花エコプロジェクト」「ASABAN プロジェクト」との地域連携事業
人間発達環境学研究所	ESD ボランティア育成プログラム拡張支援事業
人間発達環境学研究所	兵庫県における科学を通じたコミュニティ・エンパワーメント
医学研究科	医学部医学科・保健学科学生による健康教育公開講座事業
医学部附属病院	兵庫県喘息死ゼロ作戦
都市安全研究センター	オープンセンターによる地域連携事業
キャリアセンター	避難所ワークショップを通じた多様性にもとづく震災文化の継承
ボランティア支援部門	—南海トラフ地震にそなえた学生と地域の協働—

学生地域アクションプラン（学生対象） 採択事業

申請団体名	申請活動名
にしき恋	篠山市西紀南地区における農村地域活動
「CyberBird」プロジェクト	神戸異人館観光ナビゲーションプロジェクト
大船渡支援プロジェクト実行委員会	赤崎復興市たこ焼きプロジェクト
KOBE 足湯隊	能登半島地震の被災地における地域コミュニティ活性化のための交流会
神戸学生森林整備隊	神戸市しあわせの森における森林計画・整備事業
明舞団地の歴史を記録する会	明舞団地における地域住民の交流促進のためのバスツアー

平成26年度 神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成

灘区との間で締結された連携協定に基づき、平成17年度より、本学の教員・職員・学生からなる組織を対象に「地域の課題解決および魅力向上を目的として実施する活動・事業」に対して灘区が助成を行っています。今年度の採択事業は次のとおりです。

申請団体名	申請事業名
まちプロジェクト実行委員会（学生）	まちプロジェクト - まちTフェス'14
GAOUピザ釜工房（学生）	命をつなぐ環境造形

活動報告（2014年3月～2014年9月）

3月 06日	灘区と打ち合わせ
10日	広報誌 KOBE 学生参加打ち合わせ
17日	大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成（灘区公募事業）公募開始
20日	青野原俘虜収容所展 2014（仮称）実行委員会
24日	地域連携事業・学生地域アクションプラン公募開始
28日	地域・だいがく連携通信第14号を発行
31日	平成25年度神戸大学地域連携活動報告書を発行
4月 08日	神戸新聞社と協定締結について協議
09日	三木市史編さん事業意見交換
25日	大学と連携したまちづくり助成事業審査（灘区役所にて、オブザーバーとして出席）
30日	第6回大学連携実務者会議に参加（神戸市）
5月 12日	平成26年度第1回地域連携推進室会議
16日	青野原俘虜収容所展 2014（仮称）実行委員会
27日	神戸新聞社と協定締結について協議
6月 11日	第7回大学連携実務者会議に参加（神戸市）
12日	神戸新聞社と協定締結について協議
20日	青野原俘虜収容所展 2014（仮称）実行委員会
23日	朝来市と打ち合わせ
7月 07日	神戸新聞社との連携協定調印式
11日	青野原俘虜収容所展 2014（仮称）実行委員会
16日	第9回 A-launch（農学研究科地域連携センター）
25日	神戸大学・神戸新聞社連携協定締結記念シンポジウム「つなぐ いかす 地域の力」を開催
8月 04日	灘区民まちづくり会議に出席
07日	神戸のつどい（東京）に参加
30日	まちTフェス'14開催（～31日、灘区：大学と連携したまちづくり助成事業）
9月 17日	青野原俘虜収容所 2014（仮称）実行委員会



地域連携 一次の一步を考えるー

日時 平成27年 1月 29日(木)13:30~16:40

場所 神戸大学瀧川記念学術交流会館 2階大会議室

プログラム

入場無料
当日参加可

【第一部 活動報告】

1. 平成26年度地域連携事業報告

- (1) 医学部医学科・保健学科学生による健康教育公開講座事業
(医学研究科 岡山 雅信 特命教授)
- (2) オープンセンターによる地域連携事業
(都市安全研究センター 北後 明彦 教授)

2. 平成26年度学生地域アクションプラン報告

- (1) 篠山市西紀南地区における農村地域活動
(にしき恋)
- (2) 神戸異人館観光ナビゲーションプロジェクト
(Cyber Birdプロジェクト)
- (3) 神戸市しあわせの森における森林計画・整備事業
(神戸学生森林整備隊)

3. 平成26年度地域連携推進室活動報告

(地域連携推進室 佐々木和子 学術研究員)

【第二部 意見交換会：地域連携 一次の一步を考えるー】

1. 京都大学COC事業について

(京都大学学際融合教育研究推進センター
地域連携教育研究推進ユニット 江上 直樹 特定助教)

2. 意見交換

平成26年度神戸大学地域連携 活動発表会

神戸大学地域連携推進室

<http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

お問い合わせ先

神戸大学研究推進部連携推進課産学官連携グループ
TEL: 078-803-5427 Fax: 078-803-5389
E-Mail: ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

平成 26 年度 神戸大学地域連携活動発表会報告書
平成 27 年 3 月発行

発 行 神戸大学 地域連携推進室
連絡先 〒 657-8501 神戸市灘区六甲台町 1-1
Tel:078-803-5427 Fax:078-803-5389
Email:ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

印 刷 田中印刷出版(株)
